

# 事業報告

—平成30年度—



シンボルマーク

人の動きの中にあふれる生命力を表現しています。

公益財団法人横浜市総合保健医療財団

指定管理施設

横浜市総合保健医療センター

横浜市神奈川区精神障害者生活支援センター

横浜市磯子区精神障害者生活支援センター



## 目 次

I	財団運営	
1	概要	5
	(1) 利用状況	5
	(2) 理事会・評議委員会開催状況	6
	(3) 役員名簿	7
	(4) 公益財団法人横浜市総合保健医療財団組織図	9
II	横浜市総合保健医療センター管理運営事業	10
1	精神障害者支援事業	11
	(1) 精神科デイケア	12
	(2) 精神障害者生活訓練	16
	(3) 就労訓練	22
	(4) 精神障害者就労支援センター「ぱーとなー」	25
	(5) 横浜市港北区精神障害者生活支援センター	29
2	要介護高齢者支援事業	36
	(1) 介護老人保健施設（しらさぎ苑）	37
	(2) 診療所病床	40
3	地域医療機関支援事業	43
	(1) 高額医療検査機器の共同利用	43
	(2) 認知症診断及び外来	43
	(3) 生活習慣病外来等	47
4	総合相談事業	49
5	総合保健医療センターにおける財団自主事業	52
	(1) 訪問看護ステーションみんなのつばさ	52
	(2) シニアフィットネス事業	53
	(3) 講演、講座等の市民サービス事業	53
	(4) 研修事業	54
6	ボランティア受入	55
III	精神障害者生活支援センター管理運営事業	57
1	横浜市神奈川区精神障害者生活支援センター	57
2	横浜市磯子区精神障害者生活支援センター	64



## I 財団運営

### 1 概要

#### (1) 利用状況

平成30年度は、精神障害者支援事業 延 89,258 人、要介護高齢者支援事業 延 38,290 人、地域医療支援事業 延 11,179 人、自主事業 延 9,159 人の利用がありました。

事業		内 訳	定 員 (人)	年 間 延 利用者数 (人)	1 日平均 利用者数 (人)	稼働率 (%)
精神障害者支援事業	精神科デイケア		40	9,451	38.7	96.8
	宿泊型自立訓練		20	5,886	16.1	80.6
	自立訓練(生活訓練)		*1 18	2,826	7.7	55.3
	短期入所		6	1,770	4.8	80.8
	就労訓練		*1 18	4,504	18.5	83.5
	職場実習		—	228	0.9	—
	就労支援センター		—	4,358	17.9	—
	港北区生活支援センター	*2	—	20,935	59.3	—
	神奈川区生活支援センター	*2	—	20,921	59.3	—
	磯子区生活支援センター	*2	—	18,379	59.3	—
	合 計		—	89,258	—	—
要介護高齢者支援事業	老 健 入 所		80	27,267	74.7	93.4
	施設サービス		—	26,165	71.7	—
	短期入所		—	1,102	3.0	—
	通 所 リ ハ		20	4,226	13.8	68.8
	診療所病床		19	6,797	18.6	98.0
	合 計		—	38,290	—	—
地域医療支援事業	認知症診断		—	1,155	—	—
	認知症外来		—	3,512	—	—
	生活習慣病外来等		—	4,598	—	—
	共同利用検査(放射線検査等)		—	1,751	—	—
	共同利用検査(生理検査)		—	163	—	—
	合 計		—	11,179	—	—
自主事業	訪 問 看 護		—	5,311	—	—
	シニアフィットネス		—	3,391	—	—
	健康づくり講座		—	430	—	—
	ケアマネジャー研修		—	27	—	—
	合 計		—	9,159	—	—

\*1 平成30年12月から自立訓練(生活訓練)の定員を12人から18人に、就労訓練の定員を24人から18人に変更しました。

\*2 各生活支援センターの延利用者数は、「生活支援センター利用者等」、「地域移行・地域定着支援事業の個別支援実施状況」、「計画相談支援事業の援助方法」、「横浜市障害者自立生活アシスタント事業」の支援方法の合計数。

## (2) 理事会・評議員会開催状況

### 理事会開催状況

	開催年月日	決議事項
1	平成30年4月1日	・評議員会の招集及び目的事項（議題）について
2	平成30年4月1日	・代表理事の選定について ・専務理事の選定について ・重要な使用人の選任について
3	平成30年6月5日	・平成29年度事業報告及び計算書類等の承認について ・平成30年度補正予算について ・平成30年度第2回評議員会（定時評議員会）の招集及び目的事項（議題等）について ・定期提出書類の承認について
4	平成30年6月21日	・代表理事の選定について ・業務執行理事の選定について ・理事長の選定について ・専務理事の選定について ・非業務執行理事との責任限定契約の締結について
5	平成30年11月20日	・決議事項なし（報告事項のみ）
6	平成31年3月12日	・平成31年度事業計画書及び収支予算書の承認について ・平成31年度資産調達及び設備投資の見込みについて ・第二期中期3か年計画（2018年度～2020年度）について

### 評議員会開催状況

	開催年月日	決議事項
1	平成30年4月1日	・理事1名の選任について
2	平成30年6月21日	・平成29年度計算書類等の承認について ・任期満了に伴う理事の選任について ・評議員1名の選任について

(3) 平成30年度 公益財団法人横浜市総合保健医療財団 役員名簿

平成31年3月31日

番号	役職名	氏名	備考
1	理事長（代表理事）	水野 恭一	横浜市医師会会長
2	専務理事（代表理事）	鈴木 紀之	横浜市総合保健医療財団事務局長
3	理事（業務執行理事）	岩成 秀夫	横浜市総合保健医療センター長
4	理事（業務執行理事）	大野 敏美	横浜市総合保健医療財団総務部長
5	理事	大場 茂美	横浜市社会福祉協議会会長
6	理事	古賀 伸子	横浜市保健所長 (横浜市健康福祉局担当理事兼務)
7	理事	田中 伸一	横浜市保健活動推進員会会長
8	理事	内藤 英二	横浜市医師会理事
9	理事	根上 茂治	横浜市医師会常任理事
10	理事	宮川 玲子	横浜市精神障害者家族連合会理事長
11	監事	江田 寛	公認会計士
12	監事	増本 敏子	弁護士

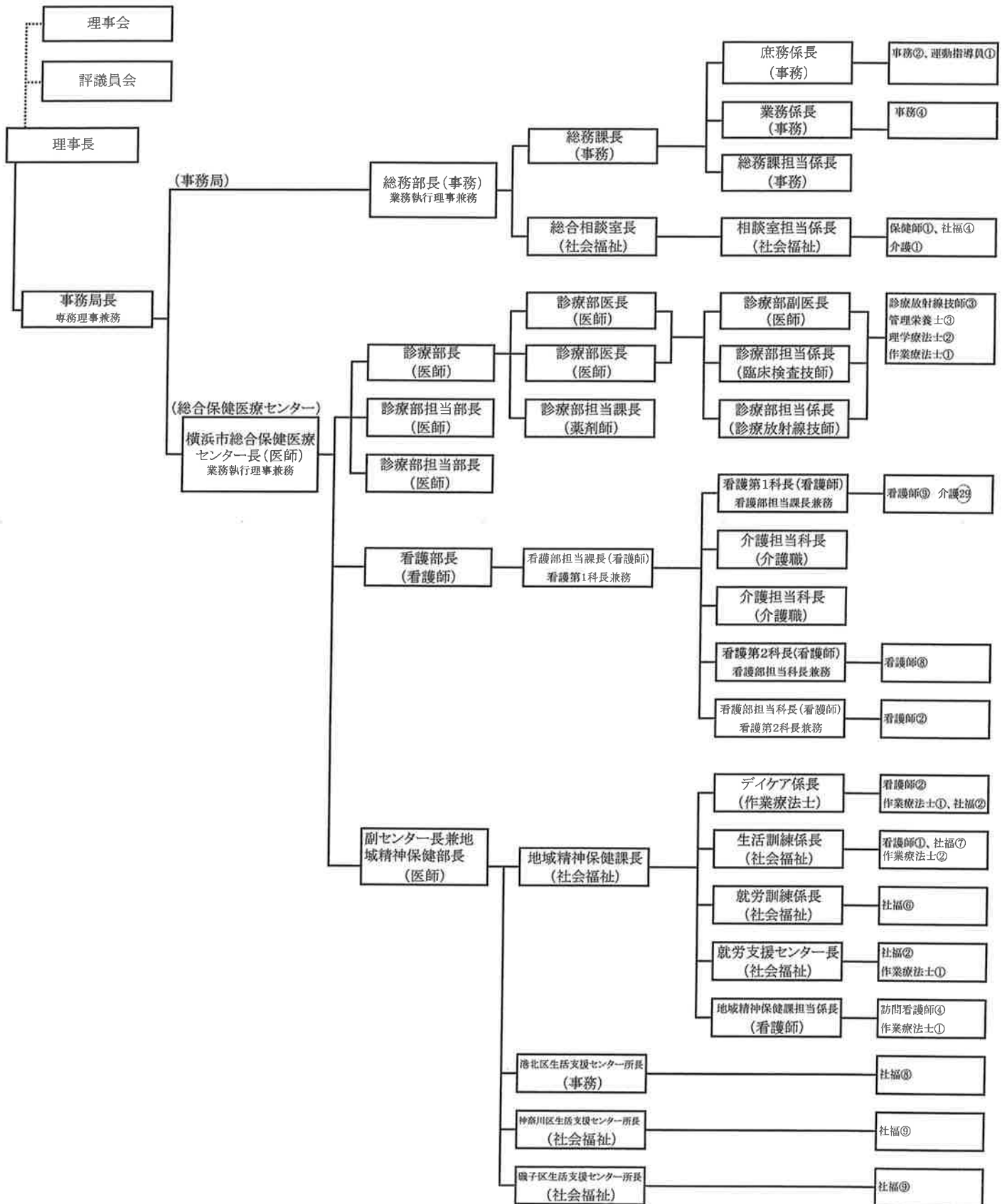
平成30年度 公益財団法人横浜市総合保健医療財団 評議員名簿

平成31年3月31日(50音順)

	氏 名	備 考
1	恵比須 享	横浜市医師会常任理事
2	大友 万	横浜労災病院事務局長
3	大貫 義幸	横浜市健康福祉局健康安全部長
4	岡村 真由美	横浜市精神障害者地域生活支援連合会副代表
5	小林 辰雄	横浜市町内会連合会委員
6	桜木 美津子	横浜市食生活等改善推進員協議会会長
7	杉山 紀子	横浜市歯科医師会会長
8	寺師 三千彦	横浜市薬剤師会会長
9	中村 香織	横浜市社会福祉協議会常務理事
10	松本 均	横浜市健康福祉局高齢健康福祉部長
11	本吉 究	横浜市健康福祉局障害福祉部長
12	山崎 具基	横浜市医師会副会長
13	渡辺 二治子	神奈川県看護協会専務理事



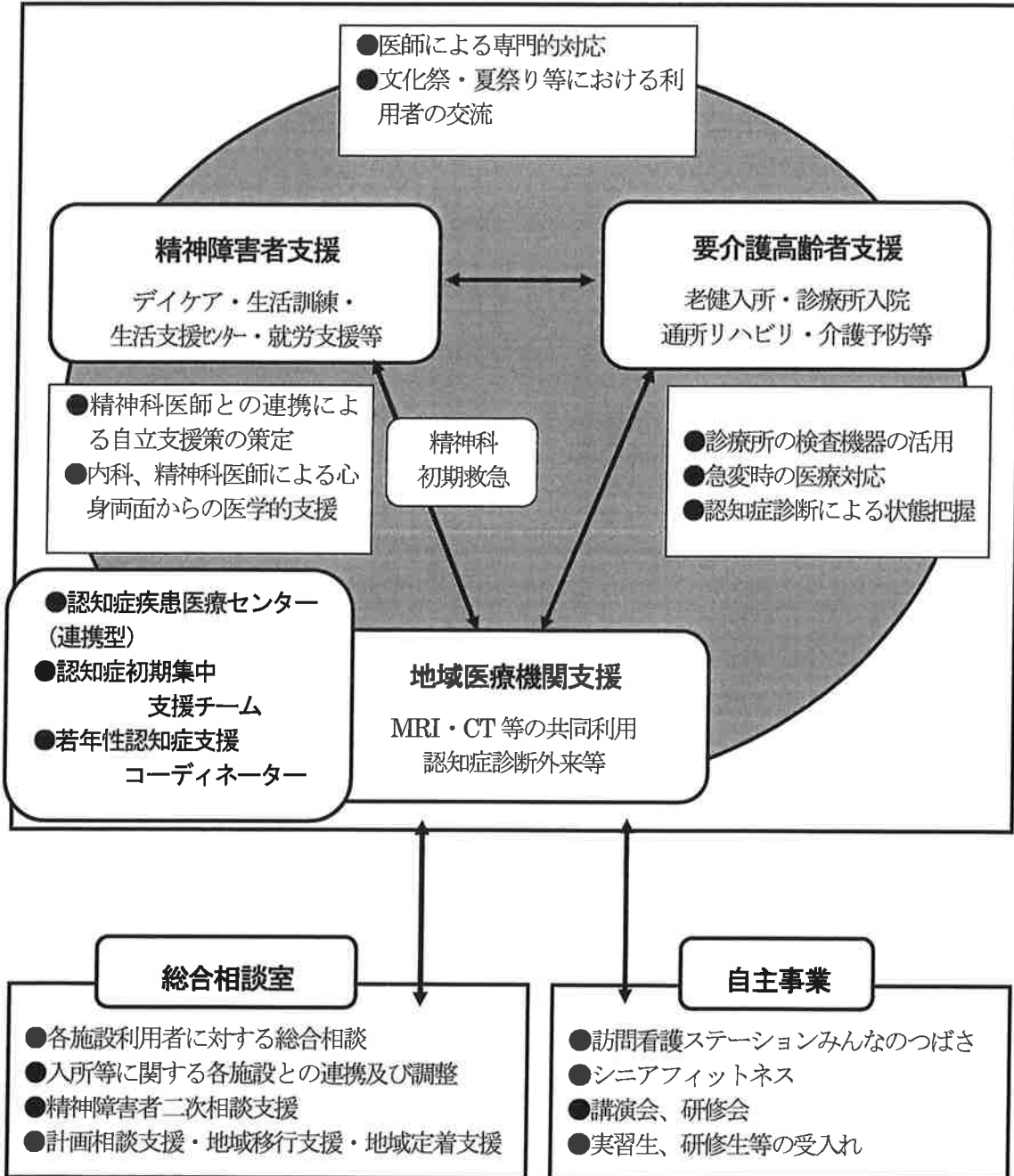
(4) 公益財団法人横浜市総合保健医療財団 組織図(平成31年3月31日)



○の中の数字は職員数

## II 横浜市総合保健医療センター管理運営事業

当センターは、「精神障害者支援」「要介護高齢者支援」「地域医療機関支援」の3つの事業・施設から構成されますが、これらは各々独立したものではなく、それぞれの機能を発揮するために相互に連携・協働し、一体となって在宅支援を行っており、訪問看護ステーションなどの自主事業も、その一環として実施しています。また、総合相談室はこれら3つの事業をつなぐとともに、センターと地域をつなぐ役割を果たしています。



## 1 精神障害者支援事業

平成30年度は診療報酬、介護報酬、障害福祉サービス等の報酬改定が行われ、障害分野では就労定着支援等の新たなサービスも始まりました。横浜市が先駆的に取り組んできた自立生活アシスタント事業も「自立生活援助」として全国的に展開されることになりました。また、精神障害者が地域の一員として安心して自分らしい生活ができるよう、医療、障害福祉・介護、社会参加、住まい、地域の助け合い、教育が包括的に確保された「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築が進められているところです。

当センターでは、精神障害者の地域移行により一層力を入れ、宿泊型自立訓練では長期入院の方を積極的に受入れました。一方、就労訓練で行っていた短期評価コースを廃止し、働きたいと思う誰もが働けるための第一歩として、生活訓練（自立訓練）に「ファーストステップ（短期就労・生活支援コース）」を新設し、1月からは「就労定着支援」、「自立生活援助」等の新たなサービスも導入しました。

また、「精神障害のある方々のリカバリーを実現するために、本人と本人を取り巻いている環境に働きかけます。本人が主体的に人生を選択し、地域のなかで暮らしていくための支援をします。」という方針のもと、安定した事業運営をするために平成30年度は、4つのプロジェクトを始動させました。

- 「育ちあうプロジェクト」・・・人づくり（人材育成）
- 「リカバリー（再生）プロジェクト」・・・本人への働きかけ
- 「共にいきるプロジェクト」・・・環境への働きかけ
- 「稼ごうプロジェクト」・・・安定したサービス提供、事業運営

(1) 精神科デイケア (定員 40 人)

精神障害のある人が、社会参加や生活の自立といった個別の目標や希望に近づけるように、グループ活動と個別面接を通じたリハビリテーションを行っています。

グループ活動では、疾患別目的別の心理社会的治療を行うプログラムを実施し、利用者各自の疾病特性や目標に合致した、SST (対人関係の技能の訓練)、心理教育 (疾病理解と自己対処能力の獲得)、集団認知行動療法、就労準備プログラムなどのプログラムを実施しました。

また、うつ病やうつ状態により休職している人を対象とした4か月間の「復職サポートプログラム (リワークプログラム)」では、開始から平成 31 年 3 月までに 36 グループが終了しました。プログラムの効果検証及び改善を目的とした追跡調査も行いました。

利用者御家族に対しても、精神疾患への理解を促し対処技能を高めるための「家族プログラム」を年 4 回実施するなど、当事者支援に限定しない多面的な支援を展開しています。

ア 平成 30 年度のデイケア利用者状況

新規利用者(86 人)	登録者(166 人)	利用終了者(90 人)
気分感情障害 46 人	平成 30 年度登録者 166 人 (延利用者数 9,451 人)	復職 33 人
神経性障害・ストレス関連性障害及び身体表現性障害 18 人		復学 2 人
統合失調症 11 人		就職 9 人
発達障害圏 10 人		就学 1 人
その他 1 人		就労移行支援事業所 6 人
		就労継続支援 A 型/B 型 3 人
		家庭内適応(復職見込含む)12 人
		他デイケア・施設 5 人
		正式利用時中断 7 人
		プレリワーク・体験利用時中断 12 人

※本表は平成 30 年度中における利用開始、登録、終了の状況をそれぞれ示したものである。従って終了者は 30 年度中の利用開始者とは限らない。

※本表の登録者数には平成 30 年度中に利用終了し、同年中に利用再開した方は利用期間ごとに 1 名としてカウントしている。

イ 登録者(166人)の性別・年齢

	男性	女性
人数	107人	59人
最低年齢	19歳	22歳
最高年齢	63歳	58歳
平均年齢	41.4歳	36.5歳

ウ 一般デイケア プログラム 実施状況

プログラム	実施回数	参加人数
運動 (スポーツ、体ほぐし、エアロビクス等)	141	1,778
創作 (手工芸、木工・陶芸、書道等)	151	2,448
話し合い (テーマトーク、新聞づくり、メニュー決め、調理等)	65	1,052
文化 (朗読・英会話・フリープログラム等)	97	745
心理社会的プログラム (疾患別の心理教育・SST・認知行動療法、就労準備等)	324	3,601

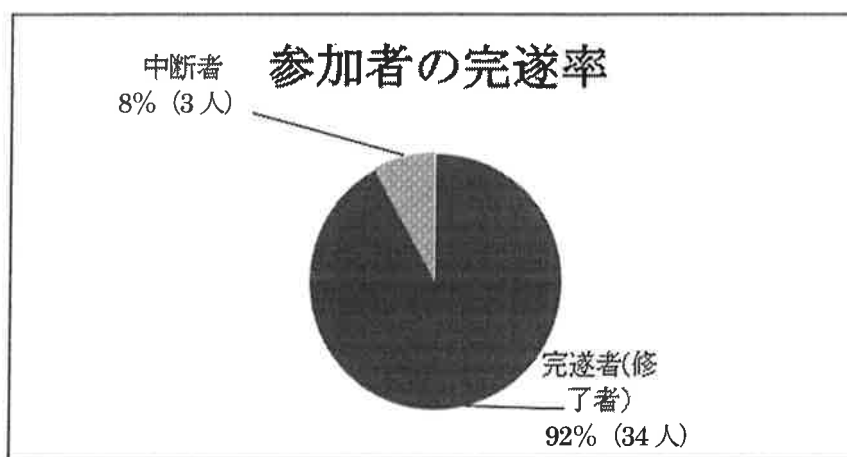
エ 復職サポートプログラム (リワークプログラム)

(ア) 平成30年度実施グループ数及び参加者数

実施グループ数	5グループ (31期、32期、33期、34期、35期)
参加者数	37人 (内3人中断)

(イ) 平成30年度実施グループ参加者の完遂率

平成30年度に実施した4か月間のプログラムには37人が参加され、完遂者(修了者)は34人、完遂率92%でした。



(ウ) 修了者の現状調査

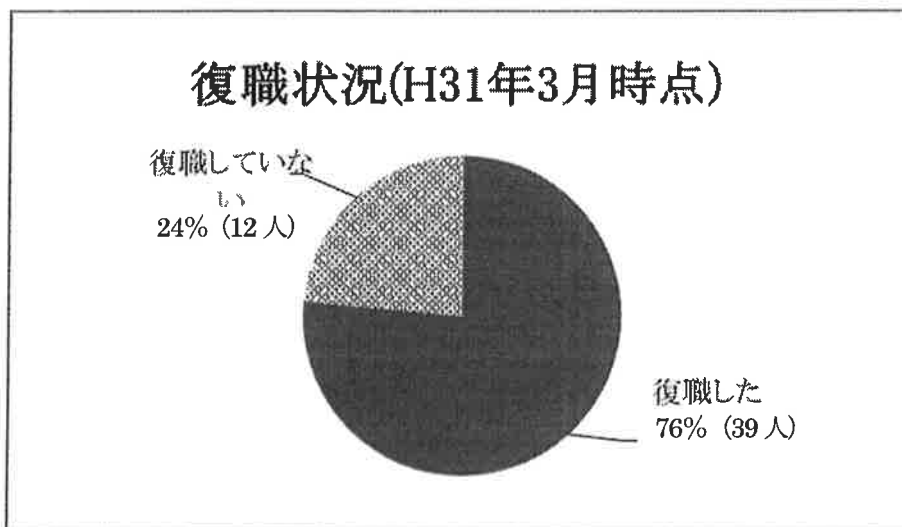
A. アンケート概要

平成27年12月(22期)から平成30年10月(35期)までのプログラム参加者のうち、4か月間のプログラムを修了し住所を把握している87人に対し、プログラム修了後の復職状況をアンケート調査(回答:51人、回答率59%)しました。

## B. アンケート結果

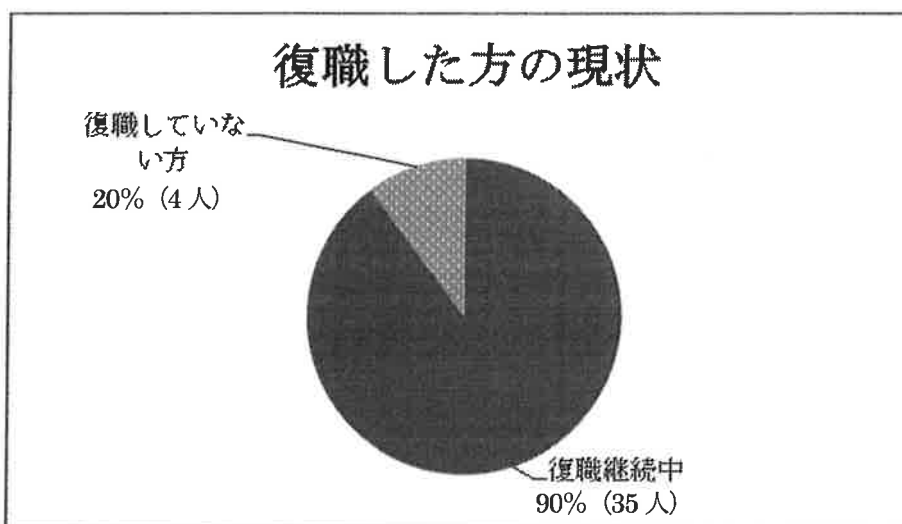
### (A) 復職状況

アンケート回答者のうち、復職サポートプログラム修了後に1度でも復職した方は39人(76%)でした。修了後、1度も復職していない方の割合は12人(24%)でした。



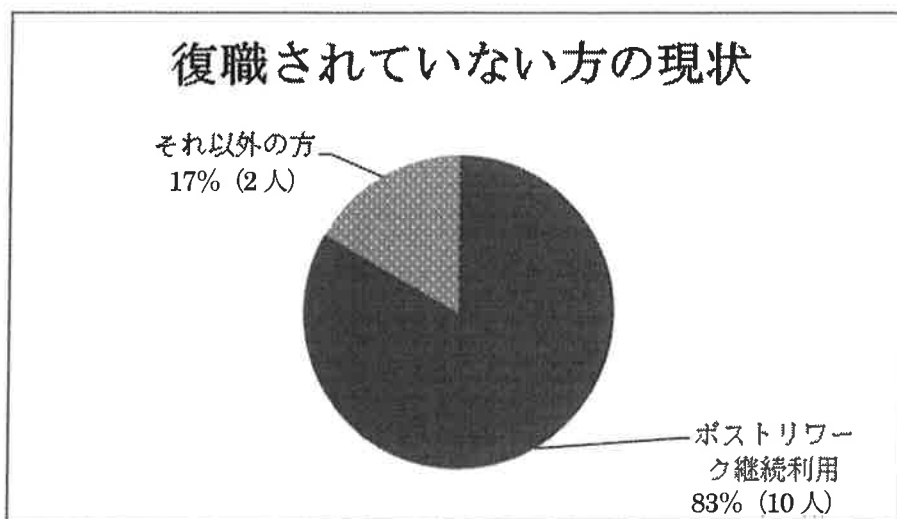
### (B) 復職した方の現状

復職サポートプログラム修了後、1度でも復職した方39人の内、35人(90%)が復職継続、復職していない方は4人(10%)で離職し転職や再休職中等の方でした。



### (C) 復職していない方の現状

プログラム修了後、1度も復職していない方12人の内、10人(83%)がポストリワークを継続利用していました。それ以外の方2人(17%)はリハビリ出勤中やその他の施設へ通所している方でした。



#### オ 家族プログラム 実施状況

30年度より家族プログラムを見直し、複合施設であることを活かし就労訓練係と合同で行う事にしました。年4回、2時間の枠でデイケア利用者と就労訓練利用者の御家族を対象にした家族支援プログラムを実施しました。前半に講義形式で「精神疾患と精神障害への正確な知識を伝える心理教育」や「就労の現状や雇用制度」の説明を行い、後半にグループワークで、「気持ちや悩みを分かち合い情報交換する話し合いグループ」を行う2部構成で実施し、年間延べ43人（うちデイケアの御家族は25人）の方が参加しました。

平成30年度 家族プログラム月別参加者数

	6月	9月	12月	3月	合計
デイケア御家族人数	4	8	7	6	25
就労訓練御家族人数	4	3	6	5	18
合計	8	11	13	11	43

(2) 精神障害者生活訓練

生活訓練では、利用者ご本人が持っている力（ストレンクス）が活かされ、また、地域の資源を活用することにより地域での希望する生活が実現できるよう支援を行っています。宿泊型自立訓練をはじめ「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築」に寄与する各種事業を展開しています。

宿泊型自立訓練と自立訓練（生活訓練）では、利用期間を「原則6カ月間」という短期間に設定し、ご本人の「地域で暮らしたい」という気持ちを大切に「できることを広げていく」ことを中心にした支援を行いました。継続的なかわりを通して各々の取組内容を確認し、個別性に応じた柔軟な支援を展開しました。

今年度は、自立訓練（生活訓練）において新規事業の短期就労・生活支援コース「ファーストステップ」を開始しました。このコースでは、プログラム参加や個別課題への取組を通して、希望する将来へ向けて次のステップを選ぶための評価獲得を目的にしています。「はじめの一步」として、ご自身の「働く」と「生活」と「健康」について知る機会として活用していただいています。

短期入所では、安心した地域生活の継続に向けて生活状況（利用目的）に応じたサービス提供を行いました。

横浜市精神障害者地域生活推進事業（通称：横浜市チャレンジ事業）では、長期にわたり入院されている方々に生活体験の場として利用していただくことにより、退院後の生活のイメージ作りに役立っていただくなど、横浜市独自の取り組みを推進しました。

ア 宿泊型自立訓練＜定員20人＞

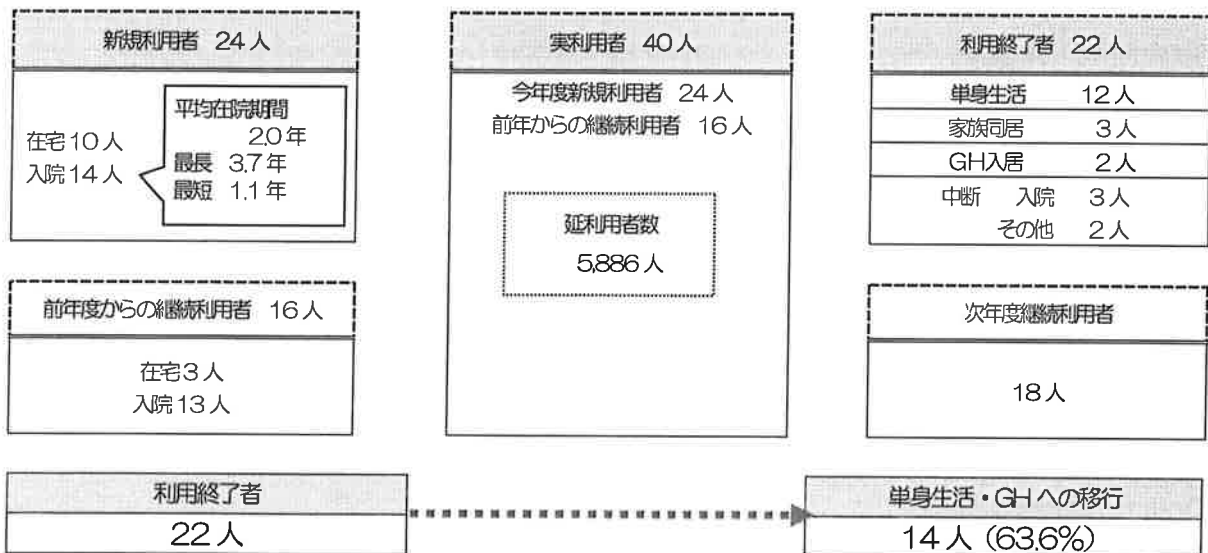
(ア) 利用状況

「原則6カ月間」という利用期間設定（標準利用期間は2年間）により、施設生活適応への負担を軽減し、地域生活への移行という動機を維持していただきながら、短期間の中で密度の高い支援を行いました。

ご本人の希望する退所後の地域生活像を尊重し、課題に向き合い取り組んでいけるよう丁寧に支援を進めました。個別支援会議等を通して地域関係機関との連携を図り、具体的な取組内容を盛り込んだ個別支援計画作成に努めました。

実利用者は40人であり、利用終了者22人の内14人（63.6%）が単身生活やグループホーム（GH）での生活を開始しました。また、新規利用者24人における長期入院者の受け入れは15人（62.5%）でした。

【利用者の動態・帰結等】





(イ) 診断名

実利用者 (40人) の診断名

診断名	人
統合失調症	29
その他 (気分障害、発達障害、その他)	11

(ウ) 年齢

実利用者 (40人) の性別・年齢

	男性	女性
人数	26人	14人
最低年齢	23歳	21歳
最高年齢	58歳	63歳
平均年齢	45歳	43歳

イ 自立訓練 (生活訓練) <定員18人>

(ア) 利用状況

新規事業の短期就労・生活支援コース「ファーストステップ」の開設に伴い、12月より定員を12人から18人に変更しました。

自立訓練 (生活訓練)	実利用者数	54人
	延利用者数	2,826人

[内訳]

自立訓練 (生活訓練)		自立訓練 (生活訓練) 従来型	短期就労・生活支援コース ファーストステップ	計
	実利用者数		44人	10人
延利用者数		2,717人	109人	2,826人

(イ) プログラム

自立訓練 (生活訓練) における集団プログラムでは、地域生活の構築や維持に必要なテーマを設け、取り組んでいます。そこでの「気づき」を活かして利用者個々の状況やニーズに応じた個別支援プログラムを展開しました。

短期就労・生活支援コース「ファーストステップ」では20日間のプログラム参加等を通して生活全般の評価を行いました。

	コース	実施曜日	内容
集団プログラム	基礎づくり	火	金銭管理・調理・生活リズム 等
	体調管理	木	レクリエーション・軽運動・歯の健康 等
	地域生活準備	金	近所付き合い・防犯対策・グループホーム見学 等
	夜間ミーティング	水	利用者間の情報交換・季節行事 等
個別支援プログラム	面接・個別生活訓練 (調理、掃除、洗濯、服薬および金銭管理方法等)・同行・訪問		
	通所・通勤への支援		
ファーストステップ	作業・講座 (就労準備講座、SST等)・個別課題 (生活リズム表作成)・面談 等		

【参加者数の推移】

(人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
従来型	182	212	211	252	265	233	247	246	236	218	222	193	2,717
ファーストステップ	/	/	/	/	/	/	/	/	12	13	27	57	109
計	182	212	211	252	265	233	247	246	248	231	249	250	2,826

ウ 短期利用

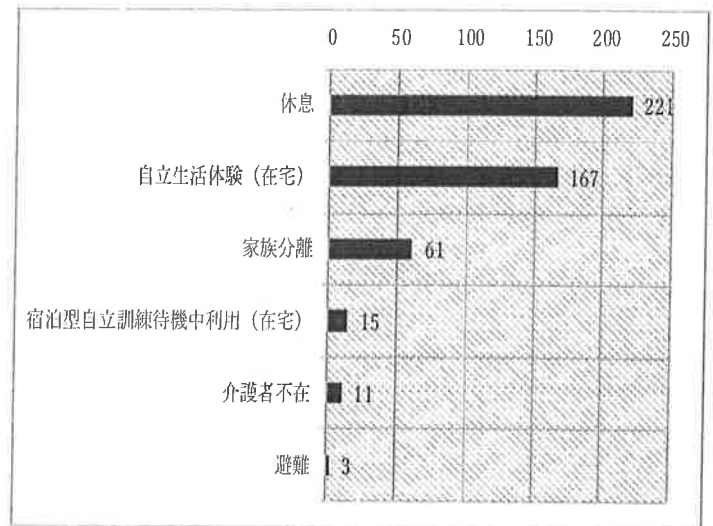
(ア) 短期入所<定員6人>

原則1週間以内の利用を通して、「休息」、「家族との分離」、「自立生活の体験」等の利用目的に応じた支援を行いました。また、地域の要望に応える緊急避難的な受け入れを継続して行っています。

【目的別利用数】

(人)

利用目的	利用件数 (人)	延べ日数 (日)
休息	221	833
自立生活体験(在宅)	167	601
家族分離	61	195
宿泊型自立訓練待機中利用(在宅)	15	88
介護者不在	11	43
避難	3	10
付き添い	0	0
合計	478	1,770



(イ) 横浜市精神障害者地域生活推進事業(通称:横浜市チャレンジ事業)等

横浜市委託事業である地域生活推進事業の活用により、精神科病院からの退院を目指している方等を対象に病院外での地域生活体験の機会を提供しました。

【目的別利用数】

利用目的	利用件数 (人)	延べ日数 (日)
地域生活体験(入院中)	100	354
付き添入所の同泊	0	0
その他	12	121
合計	112	475

【参考】短期利用者の年齢等

	男性	女性
最低年齢	22歳	21歳
最高年齢	73歳	66歳
平均年齢	45歳	45歳
障害支援区分(平均)	25	

エ 普及啓発活動

生活実践型ハンドブック「ひとり暮らしのコツ集めてみました。」の提供（有料）

このハンドブックは当生活訓練におけるプログラムや個別支援にヒントを得て、地域で生活する際のノウハウをまとめたオリジナルの冊子です。横浜市総合保健医療センター1階売店での対面販売、当生活訓練での通信販売により提供しました。

財団ホームページでは、サンプルページの掲載を継続し、普及の促進を図りました。

【提供冊数】

	平成30年度分	販売累計冊数 (平成20年発行時から)
通信販売（電話・ファクス・Eメールによる注文）	76冊	1,408冊
窓口（売店）での販売	28冊	896冊
合計	104冊	2,304冊

【財団ホームページ掲載のサンプルページ】

[https://yccc.jp/yccc-wp/wp-content/themes/yccc\\_theme/pdf/mental/living-alone\\_pamphlet.pdf](https://yccc.jp/yccc-wp/wp-content/themes/yccc_theme/pdf/mental/living-alone_pamphlet.pdf)



サンプルページ（左と右はここの内容が載っています）



サンプルページ（右と左はここの内容が載っています）



サンプルページ（右と左はここの内容が載っています）



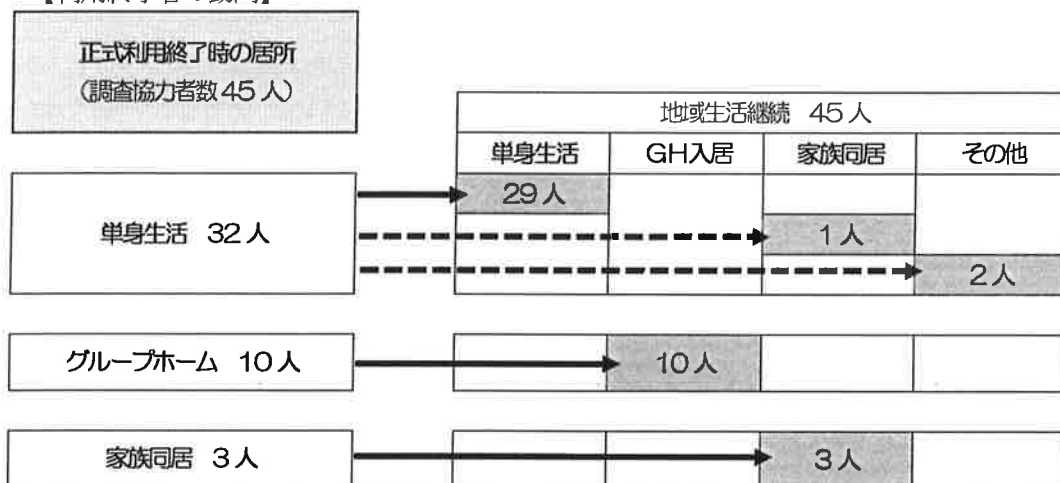
オ 追跡調査

毎年度末に宿泊型自立訓練・自立訓練（生活訓練）の利用を終了された方の動向について追跡調査を実施しています。今年度の調査結果は、平成28年度から平成30年度までの間に正式利用を終了され、調査内容に同意していただき協力の得られた45人の方の回答を集計しています。

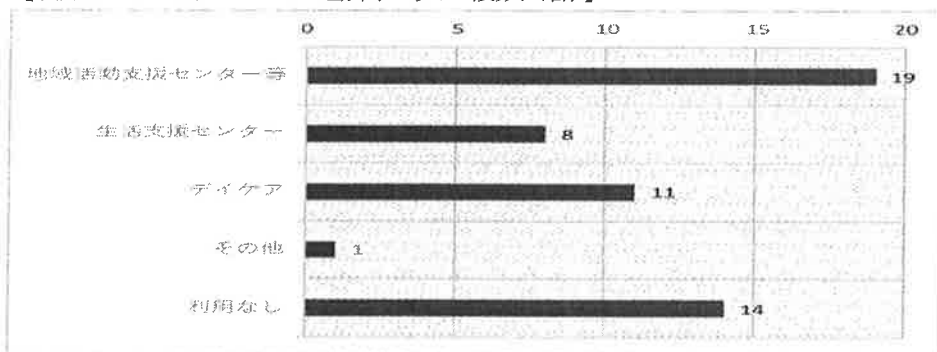
全員が地域生活を継続されており、定着率は100%となっています。利用終了時の居所が「単身生活」であった32人の内1人が「家族同居」となっていました。

「役に立った訓練」についての回答では「金銭管理」が多く、次いで「食事作り」、「清潔保持」となっていました。「その他」の内容として「相談」を挙げる人が複数いました。

【利用終了者の動向】

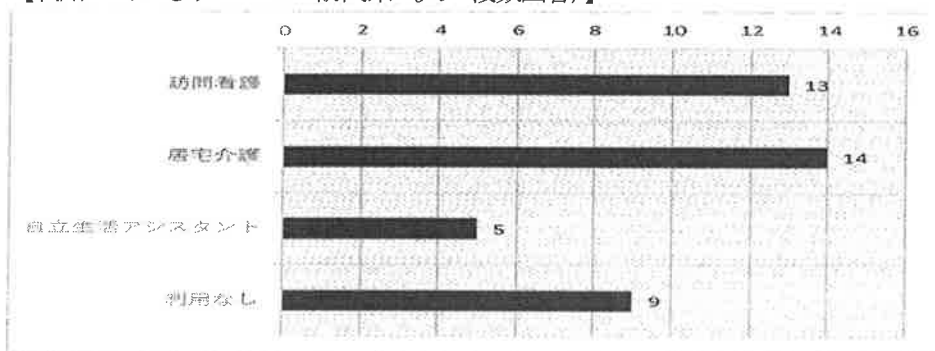


【利用しているサービス：通所系（人・複数回答）】



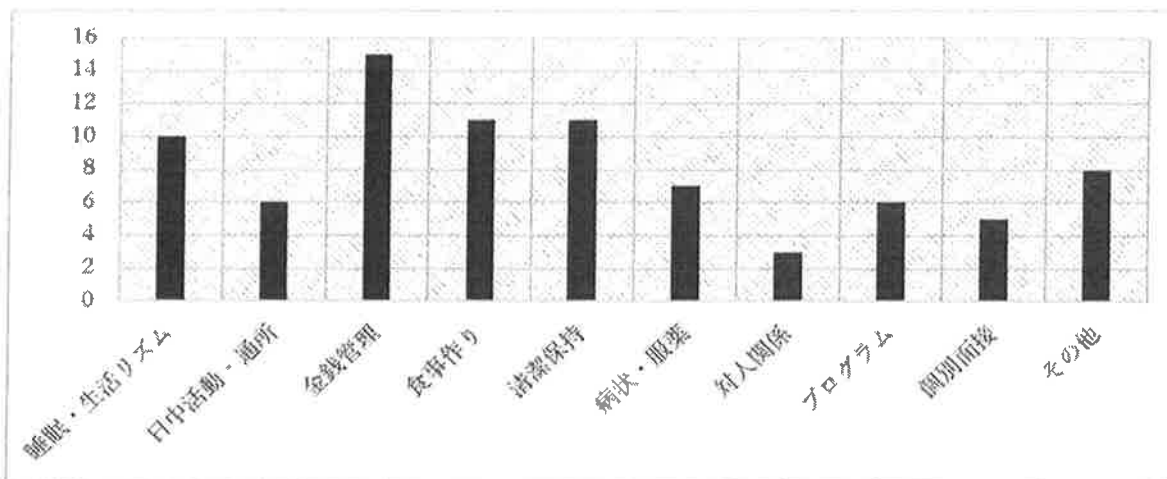
※地域活動支援センター等：就労支援機関等を含む

【利用しているサービス：訪問系（人・複数回答）】



※調査時「単身生活（29人）」の回答

【役に立った訓練（人・複数回答）】



### (3) 就労訓練

長期コース（障害者総合支援法による就労移行支援事業） 定着支援事業（障害者総合支援法による就労定着支援事業）、法外事業である短期評価コースの3つの利用形態により、就労を目指す方々に、訓練と評価、そして安定した職業生活の継続をサポートする支援を行いました。

ア 長期コース（就労移行支援事業所 定員：11月まで24人 12月から18人）

働く上で必要となる基本的な生活習慣の形成、自己理解・働くことへの理解を促進し希望や適性に合った就職を目指すコースです。所内作業、就労準備講座、就労SST、パソコン講座、企業内訓練（集団による職業体験）などの集団プログラムと個別課題、ワークサンプル、職場実習（利用者個々の適性・めざす職種に応じた企業実習）などの個別プログラムを組み合わせ、就職への準備を整えています。各種プログラム参加を通じて必要なスキルを身につけるとともに、コース全般に渡り自己理解を深められる支援を行い、より自分に合った就職に結びつくよう利用者一人ひとりの希望を重視しながら求職活動支援、職場定着支援を行っています。

(ア) 長期コース利用者状況

開所日数： 244日  
利用者数1日平均：18.5人

新規利用者 (34)	実利用者 (57人)	利用終了者 (34人)
デイケア利用 6人  地域活動支援センター・ 地域作業所等利用 3人  無職・通所施設なし 21人  その他 4人	新規利用 34人  前年度より継続利用 23人  (延利用者数4,504人)	就労 13人  就労予定者 1人  就労継続A型へ移行 1人  体験利用で終了 13人  その他 6人

年代構成・年齢	
20代	26%
30代	37%
40代	25%
50代	12%
平均	36.5%
最低年齢	21歳
最高年齢	59歳

本人申告診断病名分類	
統合失調症圏	26%
発達障害圏	25%
気分障害圏	16%
神経症圏	14%
その他	19%

(イ) 所内訓練・実習等実施状況

所内訓練総数：請負作業 825 件 その他 1094 件
<p>&lt;請負作業&gt;</p> <p>A 社…ペビー用品製造販売企業の製品の検品、梱包等      B 社…箱折作業</p> <p>C 社…印刷会社の用紙加工等                                      D 社…アンケート結果の PC 入力、広報誌の発送準備等</p> <p>E 社…パッケージ製袋・企画製造企業の包装、検品等</p> <p>&lt;その他&gt;</p> <p>PC 入力/MOS 検定準備/電話練習/清掃/事務系作業/企業研究/環境整備/広報誌発送作業 等</p>
企業内訓練参加者総数：176 人、3 か所で実施
<p>&lt;企業内訓練実施内容&gt;</p> <p>F 企業…配送センター内のリサイクル瓶・空容器等種分け、顧客向けカタログの配布準備、清掃など</p> <p>G 企業…チラシポスティング企業での計量、検品等チラシ配布前準備</p> <p>H 企業…室内清掃、記録の整理・処分、郵便物の仕分け等の軽作業</p>
職場実習参加者総数：146 人、16 か所で実施
<p>&lt;職場実習実施内容&gt;</p> <p>輸出・販売企業での経理事務/介護・福祉施設での介護補助・清掃/物流会社での倉庫内作業</p> <p>総合スーパーでの商品管理/IT 企業での事務/菓子販売店舗のバックヤード業務/広告会社での事務補助/保険会社での事務補助/人材サービス会社での事務 等</p>

(ウ) プログラム実施状況

プログラム名	実施回数	延参加者数	テーマ・内容・ねらい
港風舎の支援のながれ	5	9	港風舎での訓練の流れを理解し、訓練効果をより高めるためのオリエンテーション。
就労準備講座前期	40	106	「働くことについて考える」「働くための生活とは」「ストレスの対処法」「自己理解図をつくろう」など就労に向けた基礎的な考え方を学ぶ。
就労準備講座後期	38	140	「働き方や制度について」「ビジネスマナーについて」「面接の受け方（模擬面接）」など就職活動とその後の職業生活の継続に必要な知識を習得する。
就労準備講座（番外編）	7	83	「OB・OG の話を聞こう」「企業の人のお話を聞こう」など就職活動に役立つ実践講座
パソコン講座 Word（基礎）	50	127	全 8 回。専門講師から基礎編テキスト一冊分の内容を学ぶ。
パソコン講座 Word（入門）			全 4 回。初心者向け入門講座。基本操作を学びます。
パソコン講座 Excel（基礎）	50	137	全 8 回。専門講師から基礎編テキスト一冊分の内容を学ぶ。
パソコン講座 Excel（応用）			全 4 回。上級者向け応用講座。関数等を学びます。
就労 SST （コミュニケーション講座基礎編）	24	76	全 5 回。職場での基本的な対人コミュニケーションについて、ロールプレイやディスカッションを通して学ぶ。
コミュニケーション講座実践編	12	40	全 3 回。職場での困った事や悩んだ事をグループ内で共有しディスカッションする。
職場見学会	7	35	一般企業、特例子会社、就労継続 A 型事業所の実際の職場を見学し、働くイメージを広げる。
家族会	4	18	ご家族を対象とした講座・懇談会。今年度より、デイケア係と合同で企画運営し、3 回をデイケア係が担当し、1 回を就労訓練係が担当し、「障害者雇用の現状」について説明・解説を実施。
WRAP（元気回復行動プラン） （H31 年 3 月より）	7	18	毎日を元気で豊かに生きること、また、気分を乱すような状況への気づきを高め、調子が乱れたときに元気に向かうことを促してくれる、自分のための行動プランを自分で作るプログラム

※個別評価作業

ワークサンプル幕張版（MWS）	31 人実施（短期評価コース 7 人を含む）
-----------------	------------------------

(エ) 長期コース卒業生 就職先の業態 (日本標準産業分類)

業態	人数
宿泊業, 飲食サービス業	3名
医療, 福祉	3名
情報通信業	2名
不動産業, 物品賃貸業	2名
公務 (他に分類されるものを除く)	1名
金融業, 保険業	1名
サービス業 (他に分類されないもの)	1名

イ 就労定着支援事業 (平成31年1月から事業開始)

障害のある方の就労継続や、就労に伴って生じている生活面での課題を解決し、長く働き続けられるようにサポートする、障害者総合支援法内の福祉サービスの1つです。就労移行支援事業所の支援を受けて就労した方のうち、6か月以上就労継続できている方を対象に、定期的な会社訪問や、本人との面談、会社との連絡調整を行い、安定的な職業生活が継続できるよう支援を展開します。

年度内就労定着支援契約者数	登録者のうち平成30年度末日時点で、就労継続できている者の数
1名	1名

ウ 短期評価コース (平成30年11月で廃止)

1か月の短期通所訓練を通して、就労を希望する方の職業準備性や課題、作業特性等について評価を行うことを主眼とした、障害者総合支援法外の事業です。

尚、本コースは、訓練を通して利用者ご本人、関係機関の方とともに、就労実現への手立てを考えることを目的に実施してきましたが、対象者ニーズや事業効果などを精査・検討した結果、平成30年11月末日でコースを廃止し、平成30年12月より生活訓練係に、就労を希望する方の生活面も含めた全般的な評価を行う「短期就労・生活支援コース (ファーストステップ)」を新設しました。

年度	実利用者数	延利用者数
H26年度	33名	510名
H27年度	39名	567名
H28年度	34名	487名
H29年度	30名	455名
H30年度 (11月末日まで)	9名	135名



(4) 精神障害者就労支援センター「ぽーとなー」

平成30年度は、登録者258人、登録外利用者95人の合わせて350人の方に対して支援を行い、28人の方が就労されました。

最近では精神障害者の就労環境に目覚ましい改善が見られ、また、さまざまな形で障害者雇用がメディアに取り上げられています。こうした中、平成30年度は近年に増して就労支援センターに多くの相談者が見えられました。その一方で、就労を希望しながらも個々の方の状況や環境的な制約により、その希望を実現することができない当事者の方が少なくありません。

こうした状況の中で、精神障害者就労支援センターは就労を希望する当事者がひとりでも多くその希望や状況に応じた職業生活につくことができるよう、適切な情報提供や他の支援機関との連携による多様な活動を進めています。

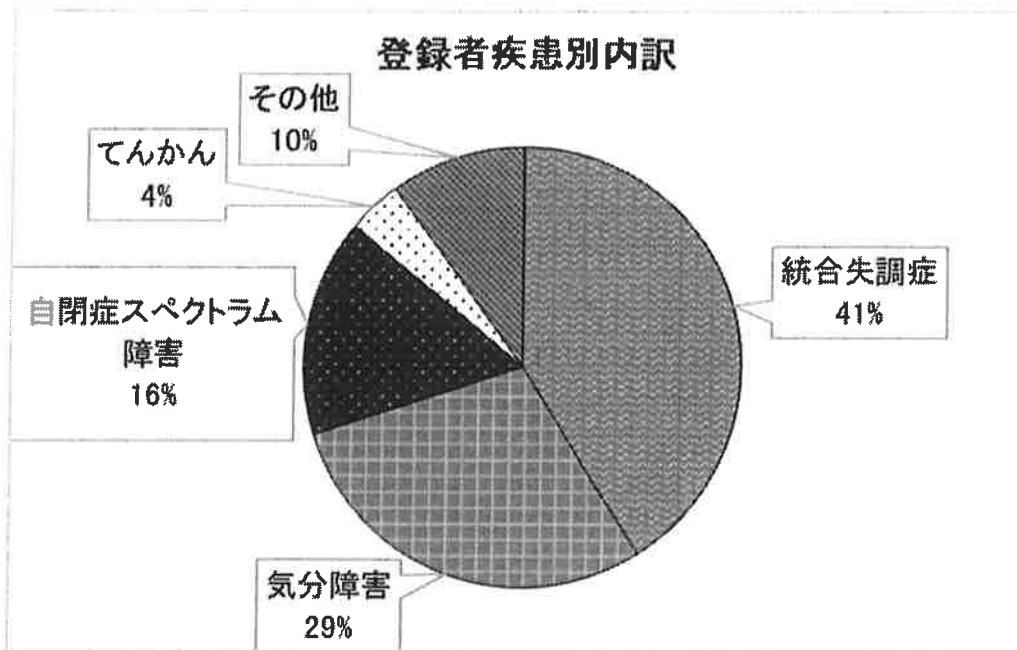
ア 登録者の状況

	男性	女性	全体
最高年齢	62歳	62歳	
最若年齢	22歳	22歳	
平均年齢	42.4歳	40.7歳	41.9歳
実人数	172人	83人	255人

平成30年度の利用者及び支援の状況

新規登録者 (58人)	登録者数・支援件数	就労者 (28人)
<p>&lt;登録時の状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・通所施設利用中 7人</li> <li>・在職中 20人</li> <li>・休職中 3人</li> <li>・無職・通所施設なし 26人</li> <li>・在学中 2人</li> </ul>	<p>登録者総数 258人</p> <p>延相談件数 (对当事者) 2,748件</p> <p>延支援件数* 4,358件</p>	<p>&lt;就労者の支援経過別内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開拓→実習→障害開示就労 2人</li> <li>・開拓→障害開示就労 1人</li> <li>・相談→障害開示就労 22人</li> <li>・相談→障害非開示就労 1人</li> <li>・相談→自己就労 2人</li> </ul>
登録外利用者 95人		<p>支援終了者 (39人)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・他機関への支援移行 18人</li> <li>・その他支援の終了 21人</li> </ul>

\*延支援件数には、関係機関等への支援も含まれています。



#### イ 相談及び調整

就労に関する相談に対応し、本人の能力や適性・希望に合わせて支援計画を策定しました。また、就労前の準備訓練を希望される方や、生活面の支援を希望される方には、希望に沿った施設・機関の紹介を行いました。

(件)

	登録者 相談	未登録者 相談	合計	1日平均
電話	1,077	267	1,344	5.5
来所	1,130	274	1,404	5.8
計	2,207	541	2,748	11.3

#### ウ 当事者支援

##### (ア) 体験実習、雇用前実習、就労継続支援

就労にあたっての課題の明確化や適切な就労条件設定を目的に協力企業や訓練施設での体験実習を行いました。また、就労への円滑な移行を図るため雇用前実習を行いました。実習の場にはジョブコーチを派遣して企業と当事者の橋渡しを行い、双方の課題解決に向けた支援を行いました。また、就労後の支援として職場定着のためのジョブコーチ派遣も行いました。

実習延実施回数 (回)

体験実習	39
雇用前実習	43

(イ) 支援段階別支援方法

支援の各段階において、同行、作業同伴、訪問など積極的な活動を行いました。

(件)

	アセスメント段階	求職段階	定着支援段階	他機関への支援移行	計
見学等の同行	30	36	8	4	78
職場訪問 同伴作業	4	44	389		437
その他訪問	11	9	54	12	86
計	45	89	451	16	601

(ウ) 就労者の会

就労者相互の親睦を深めるとともに、就労継続支援の一環として実施しました。

	実施日	場所	内容	参加人数
1	9/28(金)	横浜市総合保健医療センター	自己紹介・近況報告等	利用者31名/職員5名
2	3/1(金)	横浜市総合保健医療センター	(食事をしながら懇談)	利用者34名/職員5名

エ 事業所支援

企業等に対し、障害者雇用についての支援を行いました。

(件)

新規雇用相談・ 未登録在職者相談	登録在職者相談	合計
31	518	549

オ 関係機関支援

関係機関と連携し、個別就労相談の開催、就労への啓発活動、及び企業における精神障害者雇用啓発等の活動を行いました。

(ア) 個別就労相談

青葉区生活支援センター「ほっとサロン青葉」が開催する個別就労相談に職員を派遣しました。

実施回数	相談件数
7回	9件

(イ) 医療機関が開催する就労講座等への講師派遣

派遣先	実施日	対象者	演題
日吉病院	7月10日	デイケア利用者	「就労の前に準備しておきたいこと」
金沢文庫エールクリニック	1月16日	デイケア利用者 外来通院当事者	「就労の前に準備しておきたいこと」

(ウ) ハローワーク港北、青葉区生活支援センター「ほっとサロン青葉」との合同事業  
3機関が連携して地域の当事者を対象に就労基礎講座を開催しました。

	実施日	内容	対象者
第1回	6月21日	働くために大切なこと ハローワークの支援	生活支援センター利用者 家族 関係機関職員
第2回	9月13日	さまざまな働き方(1) オープン就労・クローズ就労	
第3回	12月8日	さまざまな働き方(2) 自分に合った仕事を探す 求人票の見かた	
第4回	2月9日	採用面接の受け方 まとめ	

(エ) 企業等への職員派遣

企業等が開催する社員研修会に職員を派遣し、精神障害の理解、雇用にあたって留意すべきこと、働く人のメンタルヘルスなどについて講演を行いました。

派遣先	実施日	対象者	内容
横浜市社会福祉協議会地域ケアプラザ所長勉強会	7月11日	地域ケアプラザ所長、事務局職員	障害者雇用の流れ、就労支援機関の役割、働く人のメンタルヘルス等について
ワーカーズコープ「キュービック」	11月13日	メンバー	精神障害について
ワーカーズコープ「キュービック」	2月12日	メンバー	職場のメンタルヘルス
セントラル硝子株式会社川崎工場	2月18日	社員	精神障害の基礎知識・精神障害者への対応

(オ) その他職員派遣

派遣先	回数
横浜市障害者就労支援センター連絡会	6回
横浜市障害者就労支援センター・特別支援学校連絡会	2回

(カ) 所内連携

横浜市総合保健医療センター精神科デイケアのプログラム（就労準備講座）に計3回の講師派遣を行いました。

(5) 横浜市港北区精神障害者生活支援センター

港北区生活支援センターは、平成 21 年 6 月から業務を開始しました。同時に相談支援事業所の指定を受け、幅広く相談支援を行うとともに、生活支援の一環として食事、入浴サービス等を実施しました。

くつろぎの場としての環境整備や出会いの場・仲間づくりとしてイベント等を行い、地域の各機関と連携を取りながら、地域で暮らす精神障害者の生活支援、自立に向けての支援を実施しました。

また、平成 23 年度から新たに横浜市地域移行・地域定着支援事業を開始するとともに、自立生活アシスタント事業も開始し、平成 25 年度からは、指定特定相談支援事業所及び指定一般相談支援事業所の指定を受け、計画相談支援事業及び地域移行支援事業並びに地域定着支援事業を開始しました。

平成 31 年 1 月からは自立生活援助事業を開始しています。

ア 開設場所 横浜市港北区鳥山町 1 7 3 5 横浜市総合保健医療センター 4 階

イ 利用時間 午前 9 時から午後 9 時まで

毎月第一水曜日休館（第一水曜日が祝日と重なる場合は、翌日休館）

ウ 利用状況及び支援内容

(ア) 生活支援センター利用者等

(人)

(日)

合計	内訳							開所日数
	本人(男性)	本人(女性)	家族	ボランティア等	電話	訪問同行	関係機関等	
14,685	5,752	2,637	118	484	5,416	72	206	353

(イ) 相談支援

(人)

合計	電話		面接		訪問・同行		面接(非構造)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
8,425	2,477	2,939	392	275	44	28	1,633	637
1 日平均	15.3		1.9		0.2		6.4	

(ウ) 嘱託医相談

(人)

嘱託医相談(精神科・内科)				
実施回数	合計	男性	女性	家族等
7 回	7	3	4	0

(エ) 生活支援

(人)

食事サービス(実施日 342 日)			入浴サービス			洗濯サービス		
合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
2,785	1,995	790	295	212	83	86	62	24
1 日平均	8.1		1 日平均	0.8		1 日平均	0.2	

(人)

インターネットサービス		
合計	男性	女性
202	135	67
1 日平均	0.6	

エ 利用登録内訳

利用対象者は、市内に住所がある方で、3年毎に登録更新の手続きを行っていただきます。

(ア) 男女別・年齢

(人)

(歳)

	～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～	不明	合計	最高	最低	平均
男性	0	36	112	204	160	79	0	591	79	22	47.0
女性	1	47	91	147	106	37	0	429	77	19	44.8
合計	1	83	203	351	266	116	0	1,020			46.1

(イ) 区別内訳

(人)

鶴見	神奈川	西	中	南	港南	保土ヶ谷	旭	磯子	金沢
67	86	14	34	39	31	44	37	27	19
港北	緑	青葉	都筑	戸塚	栄	泉	瀬谷	その他	合計
381	64	40	58	32	12	20	15	0	1,020

オ 自主企画事業

スタッフが企画するプログラムのほか、利用者と一緒に作り上げている会や、ボランティア、関係機関と共催で行事等を実施しています。

名 称	回数	参加人数
利用者ミーティング	6	18
いろどりの会（港北のピアを考える会）	18	201
生活力向上講座	2	23
区役所との共催 精神保健啓発講演会（市民講演会） 「死にたい気持ちの受け止め方」	1	20
地域支援事業「おはなしもだ」 （下田地域ケアプラザでの当事者・家族等のミーティング）	6	36
運営連絡会	2	30
個別相談会（会場 城郷小机地域ケアプラザ）（地域拠点訪問含む）	5	6
合 計	40	334

## カ 場の提供

日常生活支援の1つとして仲間づくりの場や、ボランティアとの交流の機会を提供しています。当事者サークルを側面的に支援するほか、地元のボランティアグループによるプログラムも数多く開催し、利用者とボランティアとの交流の場も提供しています。

名 称	回数	人数
あみねっとサロン（昼食会）	12	406
あみねっとクッキング	10	155
あみねっとカフェ	24	546
あみねっと将棋	12	73
ゆうゆう俳句会	14	272
フラワーアレンジメント	3	70
合 計	75	1,522

## キ 地域交流・地域啓発活動

地域の関係機関、関係団体等と連携をしながら、地域に開かれたセンターづくりを進めています。

名 称	派遣職員延数
白梅会（家族会・おしゃべり会）	4
家族教室（区役所・白梅会との共催）	5
下田地域ケアプラザ啓発講座	2
城郷小机地域ケアプラザ啓発講座	2
合 計	13

## ク 地域会議等

区の自立支援協議会をはじめ、地域の会議に参加し、課題の把握や情報の共有等を行っています。

名 称	派遣職員延数
区自立支援協議会（事務局会・全体会・部会など）	19
3機関定例カンファレンス（基幹相談支援センター・区役所）	24
発達障害特定相談ミーティング（区役所・発達障害者支援センター共催）	6
北部地域若者支援連絡会・こころの電話相談機関連絡会	1
講師派遣（ケアマネ研修、自立支援協議会など）	1
横浜市生活支援センター連絡会（定例会・委員会など）	5
港北区施設間連携会議	1
合 計	57

ケ 地域移行・地域定着支援事業（指定一般相談支援事業および横浜市退院サポート事業）

従来からの横浜市地域移行・地域定着支援事業（通称：横浜市退院サポート事業）に加えて、平成 25 年度からは、「指定一般相談支援事業所」の指定を受け、障害者総合支援法に基づく精神障害者地域移行・地域定着支援事業（指定一般相談支援事業）も実施しています。

《個別支援実施状況》 平成 30 年度は、支援対象者に延べ 1,053 回の支援を行いました。

○横浜市地域移行・地域定着支援事業（通称：横浜市退院サポート事業）

支援対象者数	病名	帰結	退院後の帰来先
14人       (うち1名は、退院後フォローのみ)	・統合失調症 7人	・退院 5人	・アパート設定 1人
	・統合失調感情障害 1人	・支援継続 7人	・自宅 2人
	・妄想性障害 1人	・支援中断（転院）1人	・グループホーム 2人
	・双極性感情障害 2人		
	・摂食障害 1人		
	・薬物依存症 1人		
	・器質性精神病性障害 1人		

○地域移行支援事業（国事業）

支援対象者数	病名	帰結	退院後の帰来先
3人	・統合失調症 1人	・退院 2人	・自宅 1人
	・摂食障害 1人	・支援継続 1人	・グループホーム 1人
	・薬物依存症 1人		

※市事業と重複利用の場合は再掲

○地域定着支援事業（国事業）

支援対象者数	支援終了者数
9人	4人

※市事業と重複利用の場合は再掲

《普及啓発活動実施状況》

横浜市地域移行・地域定着支援事業の一環として、病院職員との協働活動を実施し、入院中患者や病棟職員らに対する普及啓発および、関係機関との連携強化に努めています。

○日吉病院

日吉病院の入院患者および病院職員を対象に、地域の社会資源を紹介するプログラムを、日吉病院と協働で開催しました。

対象者	実施回数	内容	延参加人数
入院患者 病院職員	6回	退院支援制度・サービスについての講義	39人



○紫雲会横浜病院

紫雲会横浜病院の入院患者および病院職員を対象に、港北区生活支援センターのピア会のメンバーが講師として毎回企画から参加して、退院に向けた講座を、紫雲会横浜病院と協働で開催しました。

対象者	実施回数	内容	延参加人数
入院患者 病院職員	4回	作業所見学会 院内 OT 茶話会でのピアとの交流 社会資源紹介 生活支援センター あみねっとカフェ体験 会	49人

コ 計画相談支援事業

平成 25 年度から「指定特定相談支援事業所」の指定を受け、地域で生活する当事者の自立した生活を支え、課題の解決や適切な福祉サービス利用に向けたケアマネジメントを行っています。また、障害福祉サービスを利用する際のサービス利用支援（サービス等利用計画案作成）、及び継続サービス利用支援（モニタリング）を実施しています。

○平成 25 年度からの契約者累計（人）

相談中	契約中	契約終了	合計
1	64	58	123

○世代別・男女別（人）

	～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～	合計
男性	0	3	5	12	15	8	43
女性	0	1	2	10	7	1	21
合計	0	4	7	22	22	9	64

○世帯状況（人）

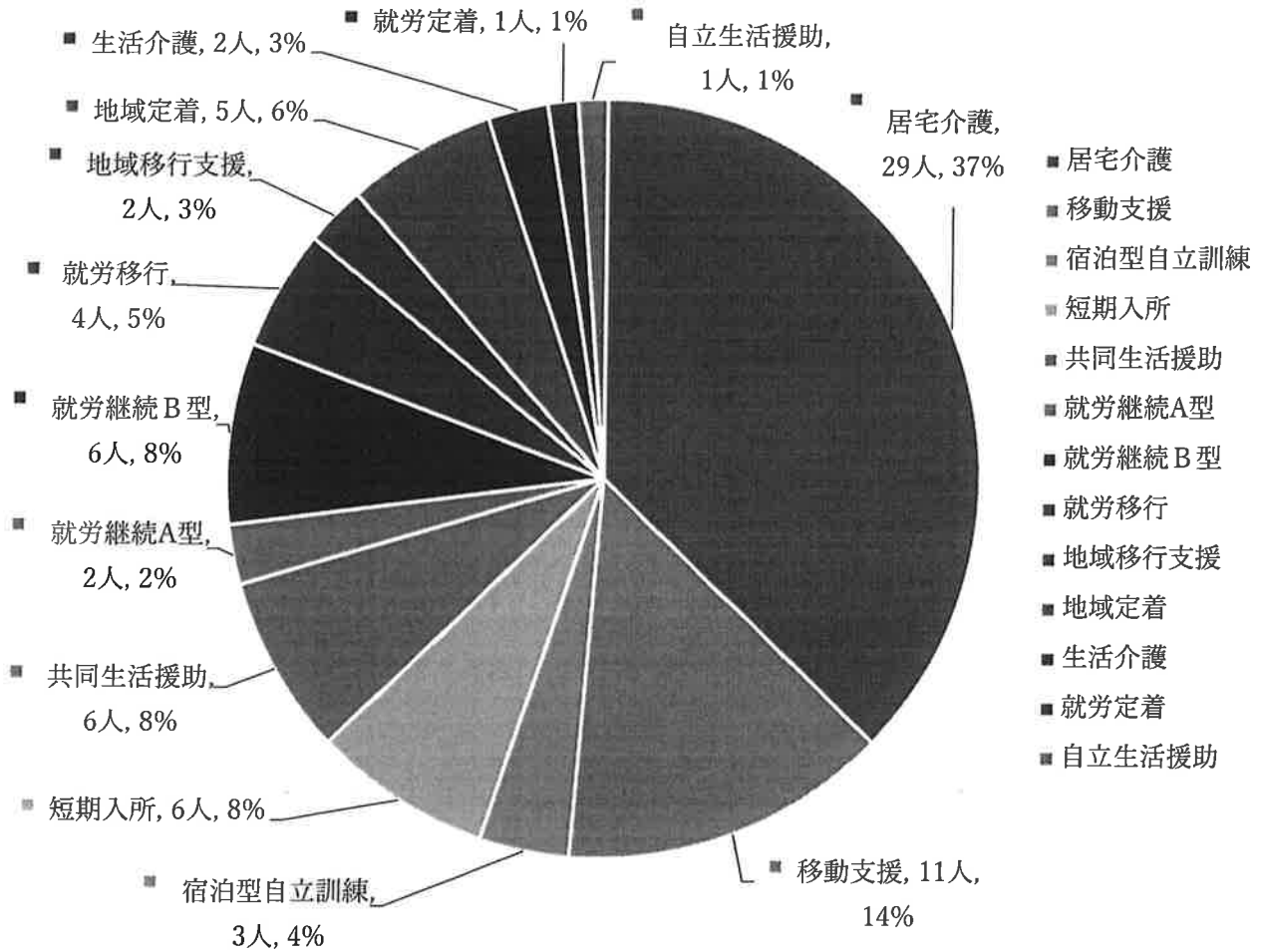
家族同居	単身	施設	入院中	合計
16	36	8	4	64

○H30 年度の計画作成件数とモニタリング件数（件）

計画作成※	モニタリング
74	195

※計画作成件数は法定サービス更新時の作成も含む

○利用サービスの内訳（契約中 64 人）



○平成 30 年度 援助方法（件）

面接	電話等	訪問	同行	打合せ	担当者会議	その他	合計
206	2,795	297	36	261	88	10	3,693

○計画相談終了の理由（H30 年度終了者 22 人）

終了理由	人数
サービス利用の終了	13
転居	1
介護保険へ移行	5
本人の希望により	0
その他	3
合計	22

サ 自立生活援助事業

平成31年1月から「自立生活援助事業所」の指定を受け、施設や病院等から地域での一人暮らしに移行した障害者の方及び单身等により支援が必要な障害者の方に対し、定期的な巡回訪問や随時の対応により地域での居宅生活を支援しています。

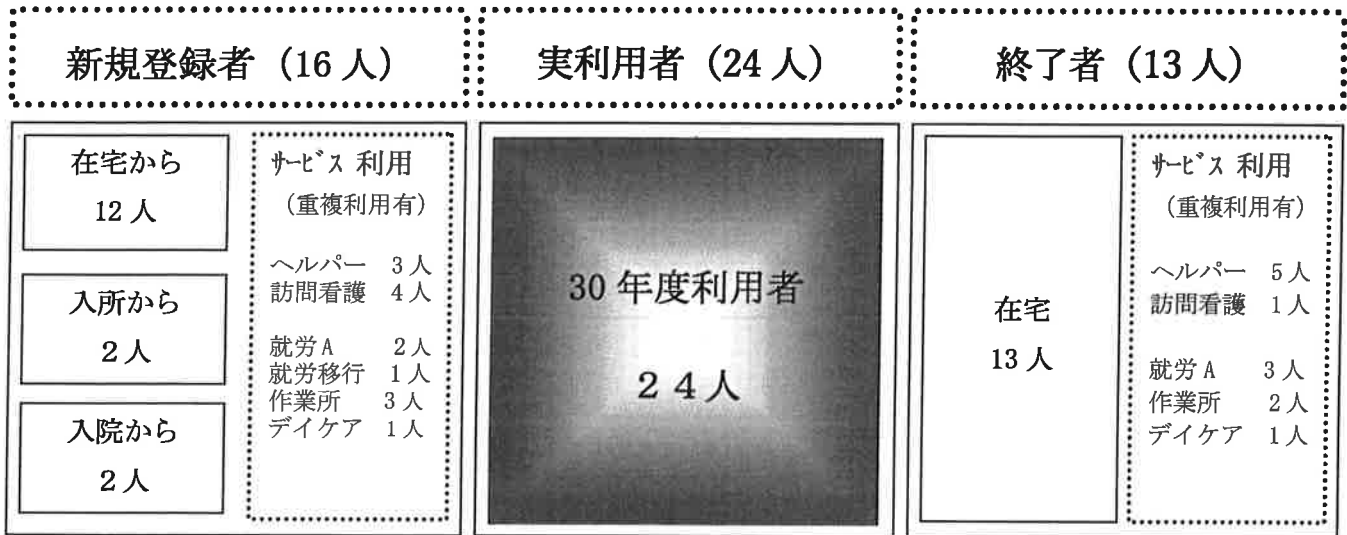
(人)

相談中	契約者数	終了者数
0	2	0

シ 横浜市障害者自立生活アシスタント事業

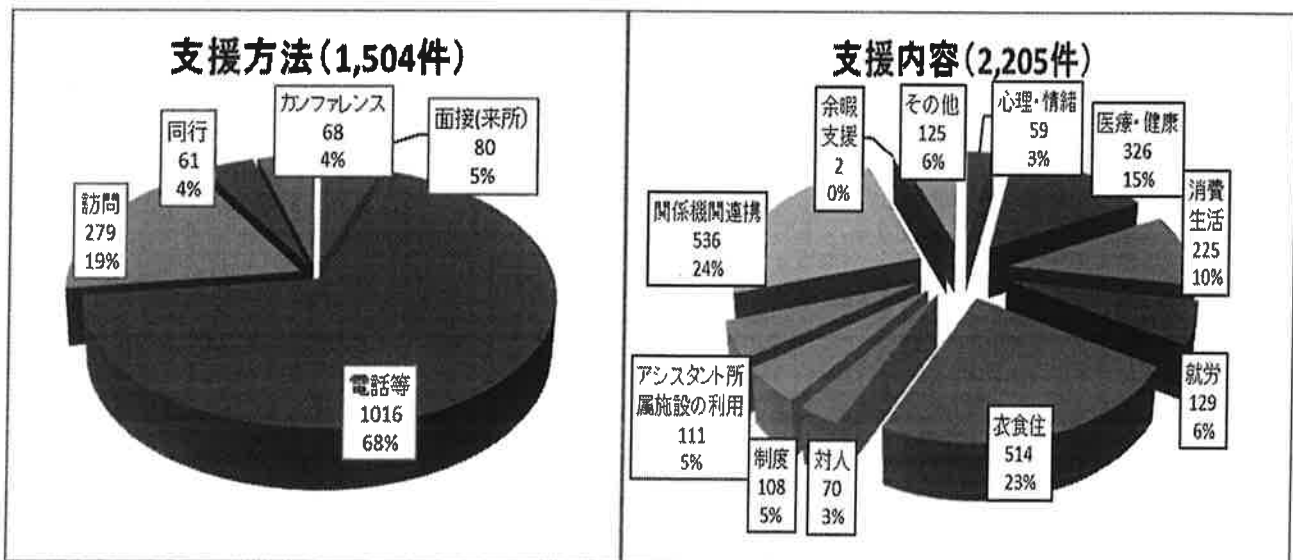
单身等で生活する方を対象に、アウトリーチ（訪問）によるマンツーマンの生活支援を展開しました。施設の専門性を活かし、利用者の障害特性を踏まえた社会適応力・生活力を高めるための支援を展開しました。「自分にあった片づけ方を知り、生活空間を居心地よくしたい」「金銭管理の仕方を工夫したい」などの個別のニーズに柔軟に対応しながら、地域のサービスへの橋渡し、支援ネットワーク作りなどを行いました。本人の強み（長所）を活かし、本人にとってより自分らしい生活を目指しています。

平成30年度 自立生活アシスタント事業 利用者の状況



本表は30年度中における登録、利用、終了の状況を示したものである。したがって利用者及び終了者は30年度中の登録者とは限らない。

30年度利用者の状況、支援方法・内容



## 2 要介護高齢者支援事業

2025年には団塊の世代が75歳の後期高齢期を迎え、急速な超高齢社会の進展による認知症や寝たきりの支援を必要とする要介護高齢者の増加によりその重要性は増す一方で、施設の急速な整備と介護報酬の制約等から専門職員の定着が進まないこと、入所者の医療費は原則として介護報酬に包括されることなどから、医療ニーズを伴う要介護者の利用が抑制される等の問題も生じています。

センターではこうした課題に、介護老人保健施設「しらさぎ苑」と「診療所病床」を有機的に連携させ、他の介護老人保健施設では介護度と医療ニーズが高いことなどにより、受け入れの難しい方に対応しました。「しらさぎ苑」は、全国老人保健施設協会実地研修指定施設でもあり、特色ある運営で要介護高齢者・家族にきめ細かく対応をしています。

平成30年度も、財団の基本理念『「個の尊重」「安心と信頼」を大切に質の高いサービス提供を目指します。』を踏まえ、以下の運営方針により要介護高齢者支援事業に取り組みました。

### 1 個の尊重と安全で適切なケア

利用者一人ひとりの生活と人生を尊重する姿勢をケアの基本とし、利用者のニーズ、心身の状態に合わせた安全で適切なケア提供に努めます。特に、認知症利用者については、専門医のコンサルテーションや職員のキャリアなどを活用して、適切なケアを提供しました。

### 2 利用者ニーズに即したサービスの提供

業務改善サイクルを活用して、利用者満足度の向上と質の高い療養・介護環境の実現を図ります。また、短期入所や医療処置が必要な利用者等を積極的に受け入れ、ニーズに即したサービスを提供します。さらに、評価システムを機能させ、評価・情報公表を積極的に行い、サービスの質の向上に努めました。

### 3 ふれあい・であいの開かれた施設運営

開かれた施設運営を図り、高齢者の在宅生活を支援するため、地域の人々や自治体・関係諸機関等と協働し、地域ネットワークの構築を目指しました。

### 4 サービスを支える人材の育成

人が人に対して行うサービスは、職員のケアの実践力が鍵となります。要介護高齢者支援サービスの担い手として、確かな知識と技術を基盤にした専門性の高い実践力向上を目指します。

また、サービスの質向上のため、専門的・人間的能力の高い実践モデルの育成を図ります。

人材育成に向けては、職員が主体的に自らの実践力向上に取り組めるよう、成長段階ごとの到達目標を設け、継続的に教育・研修を実施しました。

### 5 在宅復帰・在宅療養支援機能の強化

介護保険法及び介護報酬の改定を踏まえ、これまで以上に在宅復帰・在宅療養支援の強化に取り組むこととしました。その結果、平成30年11月には、介護老人保健施設の施設類型がそれまでの「基本型」から「加算型」に移行し、採算性も大きく向上しました。

### 6 健全で安定した経営基盤の確立

市民・利用者の期待や信頼に応える施設として、効率的・効果的な運営に努め、健全で安定的な経営基盤を確立します。そのため、経営目標を組織で共有し、施設稼働率の向上やコスト節減などの実現を図ります。共通の目標に向かって取り組む過程を通して、職員が一体となってセンター運営に取り組む意欲を高めました。

(1) 介護老人保健施設（しらさぎ苑）

【一般棟50床 認知症専門棟30床 通所リハビリテーション（含介護予防）、定員20人】

介護保険制度に基づき、要介護認定された高齢者の方々に「施設サービス」・「短期入所」・「デイケア」の介護サービスを提供しています。

なお、一般棟及び認知症専門棟を合わせた入所稼働率は約93.4%となりました。

◆ 利用者数及び男女別内訳

(人)

区 分		延利用者数	実 利 用 者 数			
			男 性	女 性	合 計	
入	一般棟	施設サービス	16,661	8	72	80
		短期入所	567	26	46	72
	認知症棟	施設サービス	9,504	12	42	54
		短期入所	535	38	22	60
所	施設サービス計(再掲)		26,165	20	114	134
	短期入所計(再掲)		1,102	64	68	132
	入 所 計		27,267	84	182	266
通 所		4,226	37	32	69	
合 計		31,493	121	214	335	

\* 入所における延利用者数の短期入所の割合は約4.0%となりました。

ア 入 所

(ア) 入所者の年齢別内訳

(人)

	～64歳	65～69	70～74	75～79	80～84	85～89	90～94	95～	合 計
一般棟	5	3	16	23	18	41	37	9	152
認知症棟	0	0	3	6	44	23	35	3	114
合 計	5	3	19	29	62	64	72	12	266

(イ) 入所者の平均入所日数 (日)

区 分		日 数
一般棟	施設サービス	530.4
	短期入所	7.9
認知症棟	施設サービス	355.8
	短期入所	9.2

## (ウ) 入所者の区別内訳

(人)

	鶴見	神奈川	西	中	南	港南	保土ヶ谷	旭	磯子
一般棟	28	44	1	0	0	0	2	3	0
認知症棟	14	11	1	2	0	2	0	0	0
合計	42	55	2	2	0	2	2	3	0

金沢	港北	緑	青葉	都筑	戸塚	栄	泉	瀬谷	市外	合計
1	61	1	0	2	0	1	0	0	8	152
0	67	6	2	3	0	0	0	0	6	114
1	128	7	2	5	0	1	0	0	14	266

## (エ) 入所者の要介護度別内訳

(人)

	施設サービス	短期入所	合計
要支援1・2	—	0	0
要介護1	5	1	6
要介護2	18	37	55
要介護3	32	35	67
要介護4	49	27	76
要介護5	30	32	62
合計	134	132	266
平均介護度	3.5		

## (オ) 医療処置の必要な入所者数 (月平均)

(人)

	一般棟	認知症棟
服薬介助	45.75	26.0
褥瘡処置	0.6	0.42
尿管留置カテーテル	2.17	2.12
ストマ	0	0
経鼻栄養	0.07	0
胃・腸瘻	7.23	0.41
インスリン注射	4.22	0
点滴	0	0
酸素吸入	0	0
ペースメーカー	0.27	1.13
吸引	3.8	0.33
血糖測定	3.56	0.25
吸入	1.0	0.18
導尿	0.04	0.08
医療処置（服薬介助除く）の必要な人の割合	33.4%	15.9%

(カ) 感染症の方の受入 (重複あり)

感染症名	人 数
MR S A	3
緑膿菌	13
H B V	14
H C V	21
合 計	51

(キ) 施設サービス退所者の状況

	退所後の行き先内訳					合 計
	自宅	老健施設	医療機関	特養ホーム	その他	
人 数	6人	1人	27人	13人	8人	55人
退所先の割合	10.9%	1.8%	49.1%	23.6%	14.6%	100%

イ 通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション

(ア) 年齢別内訳

(人)

年 齢	～64歳	65～69	70～74	75～79	80～84	85～89	90～94	95～	合 計
利用者数	2	2	10	10	15	15	11	4	69

(イ) 区別内訳

(人)

	港 北	神奈川	合 計
利用者数	63	6	69

(2) 診療所病床 【医療病床 7床 介護療養病床 12床】

医療法の病床のうち、7床で医療対応が必要な高齢者等のショートステイを中心に対応するとともに、12床で要介護高齢者の受け入れを行い、介護ニーズと医療ニーズを併せ持つ中重度者に対応しました。介護老人保健施設と連携してサービスの質向上に取り組むとともに、入所稼働率は98%となりました。

ア 医療病床（7床） 延2,480人

在宅の寝たきりの方や医療対応が必要な寝たきり高齢者等の方のショートステイを中心に受入を行いました。

(ア) 男女別・年齢別内訳 (人)

	～39歳	40～49	50～59	60～64	65～69	70～79	80～89	90～	合計
男性	0	14	0	7	5	27	42	0	95
女性	0	0	0	0	5	5	14	26	50
合計	0	14	0	7	10	32	56	26	145

(イ) 男女別・利用期間別内訳 (人)

	1～5日	6～10日	11～15日	16～30日	31日～	合計
男性	22	35	17	14	7	95
女性	7	8	8	17	10	50
合計	29	43	25	31	17	145

(ウ) 区別内訳 (人)

鶴見	神奈川	西	中	南	港南	保土ヶ谷	旭	磯子	金沢
18	26	13	2	1	4	0	1	2	15
港北	緑	青葉	都筑	戸塚	栄	泉	瀬谷	市外	合計
42	4	0	0	0	0	3	0	14	145

(エ) 主な疾患名 (実利用者32人)

疾患名	人数
脳梗塞後遺症	9
認知症	6
脳梗塞	5
脳出血後遺症	3
くも膜下出血	2
アルツハイマー型認知症	1
マルファン症候群	1
脳動脈瘤破裂	1
進行性核上性麻痺	1
脊髄小脳変性症	1
廃用症候群	1
脳腫瘍の術後	1
計	32



イ 介護療養病床（12床） 延4,317人

要介護認定を受けた方を対象にした療養上の管理・看護・介護等を行いました。  
また、在宅医療機器（在宅酸素療法など）利用の方の受入を実施しました。

(ア) 男女別・年齢別内訳

(人)

	40～49歳	50～59	60～64	65～69	70～79	80～89	90～	合計
男性	0	0	0	1	1	4	0	6
女性	0	0	0	0	6	6	10	22
合計	0	0	0	1	7	10	10	28

(イ) 男女別・利用期間別内訳

(人)

	1～5日	6～10日	11～14日	15～30日	31日～	合計
男性	0	0	0	0	6	6
女性	1	2	0	1	18	22
合計	1	2	0	1	24	28

(ウ) 区別内訳

(人)

鶴見	神奈川	西	中	南	港南	保土ヶ谷	旭	磯子	金沢
3	10	3	1	2	0	0	1	2	0
港北	緑	青葉	都筑	戸塚	栄	泉	瀬谷	市外	合計
4	0	0	0	0	0	0	0	2	28

(エ) 要介護度別内訳

(人)

	施設サービス	短期入所	合計
要支援1・2	—	0	0
要介護1	0	0	0
要介護2	0	0	0
要介護3	0	0	0
要介護4	11	0	11
要介護5	17	0	17
合計	28	0	28
平均介護度	4.6		

(オ) 主な疾患名

疾患名	人数
認知症	8
脳梗塞後遺症	7
アルツハイマー型認知症	4
脳出血後遺症	3
脳梗塞	2
脳動脈瘤破裂	2
廃用症候群	1
くも膜下出血	1
計	28

ウ 感染症の方の受入 (重複あり)

感染症名	人数
MRSA(ESBL)	42
緑膿菌	13
HBV	0
HCV	15
計	70

### 3 地域医療機関支援事業

要介護者、精神障害者の在宅支援のうえで、かかりつけ医等の地域医療機関の果たす役割は大変重要です。大病院指向から病診連携による機能分化への流れを踏まえ、センターではこれまで地域医療機関に対し、高度医療機器の共同利用等による地域医療機関支援を行ってきました。

平成30年度も地域医療機関のニーズに沿って、様々な地域医療機関支援事業を推進しました。

#### (1) 高度医療検査機器の共同利用

地域医療機関にはスペースや採算性により設置困難なMRI（磁気共鳴イメージング装置）やCT（コンピュータ断層撮影装置）等の画像診断機器、トレッドミルや心臓超音波装置、脳波検査設備を整備し、地域医療機関の依頼に応じて、検査及び診断を実施しました。

平成30年度は、CTをこれまでの16列の機器から1回に撮影できる範囲が広く撮影時間も短い64列の機器に更新しました。

##### ア 医療検査機器の利用実績

市内の医療機関を対象に、MRI、CT、RI等の医療検査機器の共同利用を行うとともに、当センター診療所等で必要な検査を実施しました。

検査項目		共同利用 (人)	所内検査 (人)	合計 (人)
放射線 検査等	C T	918	486	1,404
	M R I	616	1,307	1,923
	R I	99	285	384
	X線撮影	118	1,681	1,799
	小計	1,751	3,759	5,510
生理 検査	腹部超音波	—	68	68
	頸動脈超音波	—	165	165
	心臓超音波	59	54	113
	脳波	97	979	1,076
	運動負荷心電図	7	28	35
	ホルター心電図	—	21	21
	小計	163	1,315	1,478
合計	1,914	5,074	6,988	

#### (2) 認知症診断及び外来等

認知症の診断・外来治療については、市民の関心の高まりにより受診希望者が年々増加しています。それに対応するため、過去約5年以内に当センター認知症診断外来を受診した方からの再診断予約については、『認知症診断再初診枠』を設けることにより、新規の方の認知症外来の待機期間の緩和を図っています。今年度も新患の増加に伴う再来患者の増加への対応も含め、専門性が求められる認知症診断に関する当センターの評価を確たるものにするよう取り組んでまいりました。

平成27年2月から『認知症疾患医療センター（連携型）』に指定され、認知症の鑑別診断に加え、専門医療相談や地域保健医療関係者に対し研修等を実施してきました。また、平成28年9月からは港北区の「認知症初期集中支援チーム」として、医療や介護につながない認知

症の方や疑いのある方の自宅を訪問し、医療機関の受診や介護サービスの利用支援を行い、認知症の早期診断・早期対応に向けた安定的な支援体制の構築を図っております。

さらに、平成 29 年 6 月に神奈川県から受託した若年性認知症支援コーディネーター事業については、平成 30 年度から横浜市からの受託となり、引き続きコーディネーターを配置し、若年性認知症の方やその家族等の相談及び支援に携わる者同士のネットワークの調整等を行いました。

ア 認知症診断

認知症が疑われる方を対象に精神科医による診察や MRI、脳波等の精密検査による認知症の診断を行い、医学的な面から在宅生活を支援しました。

(ア) 男女別・年齢別内訳 (人)

	～59 歳	60～69 歳	70～79 歳	80～89 歳	90 歳以上	合計
男性	12	26	164	197	16	415
女性	11	34	235	395	65	740
合計	23	60	399	592	81	1,155

(イ) 疾患別内訳 (再初診の数を含む) (人)

項 目	全数	内 65 歳未満
1. 正常または健常	56	9
2. 軽度認知障害 (MCI)	356	14
3. アルツハイマー型認知症	543	8
4. 血管性認知症	27	1
5. レビー小体型認知症	27	0
6. 前頭側頭型認知症 (行動障害型・言語障害型を含む)	14	2
7. 外傷性脳損傷による認知症	2	0
8. 物質・医薬品誘発性による認知症 (アルコール関連障害による認知症を含む)	6	0
9. HIV 感染による認知症	0	0
10. プリオン病による認知症	0	0
11. パーキンソン病による認知症	0	0
12. ハンチントン病による認知症	1	0
13. 正常圧水頭症	24	0
14. 他の医学的疾患による認知症	6	1
15. 複数の病因による認知症	59	0
16. 詳細不明の認知症 (上記 3～15 に該当しないもの)	8	1
17. 上記 2～16 以外の症状性を含む器質性精神障害	4	1
18. 統合失調症, 統合失調症型障害及び妄想性障害	4	0
19. 気分 (感情) 障害	0	0
20. てんかん	4	0
21. 神経発達障害 (知的発達障害を含む)	1	1
22. 上記のいずれにも含まれない精神疾患	1	0
23. 上記のいずれにも含まれない神経疾患	1	0
24. 上記のいずれにも含まれない疾患	0	0
25. 診断保留	11	1
鑑別診断件数 (合計)	1,155	39

## (ウ) 区別内訳

(人)

鶴見	神奈川	西	中	南	港南	保土ヶ谷	旭	磯子	金沢	港北
27	213	6	6	10	23	45	52	11	7	460
緑	青葉	都筑	戸塚	栄	泉	瀬谷		市外		合計
145	12	58	10	4	14	9		43		1,155

## (エ) 紹介機関等の内訳

(人)

紹介機関	医療機関	福祉保健 センター	地域ケア 施設	直接申込		合計
				本人	家族	
人数	2	11	23	13	1,106	1,155

## &lt;参考&gt;

初診のみで中断または終了し、継続的な診断治療につながらなかった方について

## ○ 理由

(人)

	BPSDによる入院紹介	合併症による入院	脳外科紹介	家族の事情	患者の拒否	不明・その他	合計
人数	0	4	2	2	2	2	12

## ○ 疾患別内訳

(人)

	アルツハイマー病 (晩発性)	レビー小体 型認知症	前頭側頭葉 型認知症	症状性を含む 器質性精神障害	軽度認知障害 (MCI)	不明・その他	合計
人数	8	0	0	2	2	0	12

## イ 認知症外来

認知症診断を受診後、引き続き外来診療を希望する方を対象に、認知症外来を実施しました。

(人)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
人数	297	295	266	342	293	281	312	301	278	308	260	279	3,512

## ウ 横浜市港北区認知症初期集中支援チーム (平成28年9月から実施)

横浜市では、認知症になっても認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を順次各区に設置し、認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築しています。

当センターに港北区の認知症初期集中支援チームが設置され、相談窓口である地域包括支援センター及び区福祉保健センター高齢・障害支援課と連携のもと、認知症の方やそのご家族へ

の初期支援を行っています。

当センターの医療・介護・福祉の専門職で構成される「認知症初期集中支援チーム」は、医療や介護にうまくつながっていない方や認知症及びその疑いがあり周囲が対応に苦慮している方の自宅等を訪問し、専門医療機関の受診、介護サービスに関する説明や利用支援、認知症の状態に応じた対応等の助言を行います。期間は医療や介護サービスの安定的な利用に移行するまでの間で、概ね6か月を目安としています。

#### 港北区認知症初期集中支援チーム 支援実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
対象ケース													
新規ケース数	4	1	2	3	0	0	1	3	0	1	1	1	17
終了ケース数	1	2	1	0	0	5	0	0	3	0	3	2	17
継続ケース数	3	6	5	6	9	9	4	5	8	5	6	4	
総ケース数	6	5	6	9	9	4	5	8	5	6	4	3	
定例チーム会議													
実施回数	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	11
検討ケース総数	7	8	7	9	0	9	5	8	12	6	7	6	84
個別チーム会議													
実施回数	2	2	0	2	2	0	1	0	3	1	0	1	14
検討ケース総数	2	2	0	2	2	0	1	0	3	1	0	1	14
訪問件数													
実施回数	7	7	4	6	11	0	3	5	8	4	0	4	59

#### エ 横浜市若年性認知症支援コーディネーター（平成30年4月から実施）

若年性認知症とは、65歳未満で発症した認知症のことです。医学的には高齢者の認知症と違いはありませんが、若年性認知症は仕事・家事・子育てのキーパーソン世代に発症するものであり、若年性認知症の人の配偶者が生計を支えながら主な介護者になることが多く、当事者と介護者の双方に身体的にも経済的にも大きな負担が強られる等、様々な課題を抱えています。

そうした若年性認知症特有の課題に対応するために、若年性認知症の方やその家族等の相談、及び支援に携わる者同士のネットワークの調整を行う、若年性認知症支援コーディネーターが都道府県及び政令指定都市に設置されることとなりました。

当センターは平成29年6月からは神奈川県からの委託を受けてコーディネーターを配置し、神奈川県東部を、平成30年4月からは横浜市からの委託を受けて横浜市全域を担当しました。

若年性認知症支援コーディネーターは、若年性認知症に関するご本人やご家族等からの相談に対応するとともに、行政・医療・福祉関係者、企業の労務担当者等からの相談については、医療・福祉・就労等の専門機関と相互に連携する体制を整えながら、必要な助言を行いました。

(ア) 相談件数 (延件数)

(回)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
人数	22	19	35	21	23	21	23	17	23	18	16	18	256

## (3) 生活習慣病外来等

横浜市では、健康寿命の延伸をテーマに「健康横浜21」運動を展開し、死因の6割を占める、がん・脳血管疾患・心疾患の三大生活習慣病対策等に取り組んでいます。

また、最近では、内臓脂肪型肥満に加えて血糖値、血圧、血清脂質のうち2つ以上が危険域にあるメタボリックシンドロームも、動脈硬化を年齢相応より早く進行させるものとして問題となっています。喫煙に伴う「肺の生活習慣病」である慢性呼吸器病疾患（COPD）ともあわせ21世紀の生活習慣病の概念は非常に広義になっています。当センターにおいても高齢者を側面から支援するため、啓発活動とともに原因治療に重点をおいた生活習慣病外来を実施しております。

また、平成20年4月から糖尿病等の生活習慣病の予防及び進行の防止、生涯にわたる健康の保持を図ることを目的に、高齢者の医療の確保に関する法律が施行され、当センターにおいても特定健康診査及び主に75歳以上の横浜市民を対象とした横浜市健康診査を実施しています。

ア 生活習慣病外来 月別利用人数

(人)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
人数	378	400	366	369	355	322	418	376	363	362	363	360	4,432

イ 健康診査他

(人)

健康診査	年間受診者数
特定健康診査	68
横浜市国民健康保険	61
社会保険他	7
横浜市健康診査他	44
横浜市健康診査	33
PSA検査	9
肝炎ウイルス検査	2

ウ 精神科初期救急

神奈川県精神保健福祉センター内に設置されている、精神科救急医療情報窓口にて電話相談し、窓口で外来受診が必要と判断された方に土曜日の午後(13:00~17:00)、日曜・祝日・年末年始の午前・午後(9:00~17:00)に診療を行いました。

(7) 開所日数

開所日数	121日
------	------

(i) 受入人数

受入人数	54人	1日平均	0.4人
------	-----	------	------

(ii) 曜日別内訳 (人)

土曜	日曜	祝日	合計
6	20	28	54

(c) 診察内容内訳 (重複あり) (人)

診察	処方	注射	紹介状
54	50	1	9

(d) 男女別・年齢別内訳 (人)

歳	10~19	20~29	30~39	40~49	50~59	60~69	70~	計
男	2	2	4	5	4	1	0	18
女	1	9	8	7	4	5	2	36
計	3	11	12	12	8	6	2	54

(e) 病名内訳 (重複あり) (人)

統合失調症	不眠症	うつ病	抑うつ状態	神経症	不安障害
17	8	6	6	5	4
強迫性障害	双極性感情障害	薬剤性パーキンソン症	適応障害	老年期うつ病性障害	アルコール依存症
3	3	3	3	1	1
境界性人格障害	ストレス関連性障害	ストレス反応	薬物関連性障害	過換気症候群	PTSD
1	1	1	1	1	1

(f) 区別内訳 (人)

鶴見	神奈川	西	中	南	港南	保土ヶ谷	旭	磯子	金沢
3	6	1	3	1	2	1	4	1	1
港北	緑	青葉	都筑	戸塚	栄	泉	瀬谷	市外	合計
6	1	2	2	2	0	1	0	17	54

(市外内訳 川崎市11人、相模原市1人、その他の県内2人、県外2人、その他1人)



## 4 総合相談事業

総合相談室は、保健師・社会福祉職等の専門職を配置し、利用者や家族からの幅広い相談に応じるとともに、精神障害者支援・要介護高齢者支援・地域医療機関支援等の多様な機能を複合的に併せ持つ横浜市総合保健医療センターの総合的な窓口として、要援助者の在宅生活を支援しています。さらに、総合相談室を核とした各部門の有機的な連携を図ることにより、利用者のニーズを幅広く捉えた専門的・総合的な支援の実現に努めています。

平成31年1月から、横浜市総合保健医療センターで実施している障害福祉サービスの利用を希望される方等を対象に、総合相談室において計画相談支援事業および地域相談支援事業を開始しました。

### (1) 相談・情報提供

支援を要する高齢者や精神障害者等の方々の、保健・福祉・医療に関する相談に対応し適切な情報を提供することにより、住み慣れた地域で安心した生活が送られるよう支援しました。

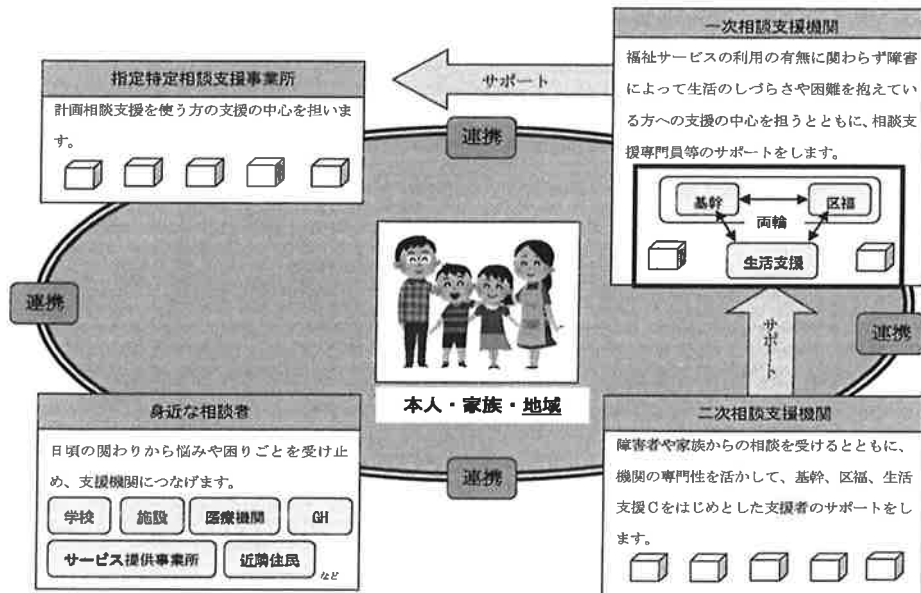
(件)

電話相談	窓口相談	合計
8,043	1,243	9,286

### (2) 障害者二次相談支援事業

横浜市障害者相談支援事業要綱によって規定されている事業であり、平成15年度から実施されています。横浜市は、障害者二次相談支援機関を、「一次相談支援機関と連携しながら、原則として固有の障害についての相談を行い、家族や関係者に対して啓発等を含めた研修を行うと共に、身近な相談者や一時相談支援機関の職員への支援や育成を図る機関」としています。

当センターは平成19年10月に、横浜市障害者相談支援システムにおける二次相談支援機関に位置付けられ、障害者やその家族、一次相談支援機関からの相談に対応するとともに、港北区自立支援協議会、二次相談支援機関連絡会等に出席し、地域の相談支援事業の質の向上と連携構築に寄与しました。



二次相談事業実績

(件)

	電話	面接	訪問	会議出席	その他	合計
件数	26	1	3	30	0	60

(3) 入所判定会議（施設サービス受入会議）

平成12年4月より介護保険法が施行され、長期入所(施設サービス)者の受入を開始しました。受入の可否について、医師、看護師、ケアワーカー、管理栄養士、作業療法士、理学療法士、相談員（保健師、ソーシャルワーカー）等による会議を開き検討しました。

入所判定会議開催状況

		開催回数 (回)	利用希望者 (人)	受入結果	
				可(人)	否(人)
介護老人	一般棟	18	19	19	0
保健施設	認知症棟	18	21	21	0
診療所	療養病床	7	8	8	0
合計		43	48	48	0

(4) 評価会議

介護老人保健施設及び診療所入所者の情報を多職種で共有し、より良いケアが出来るように評価会議を週1回開催しました。

参加スタッフは、医師、看護師、ケアワーカー、管理栄養士、作業療法士、理学療法士、臨床心理士、相談員（保健師、精神保健福祉士）等で構成しています。

評価会議開催状況

		開催回数 (回)	入所予定者 (初期) (人)	入所者 (中期) (人)	退所者 (退所時) (人)	合計 (人)
介護老人	一般棟	47	86	105	107	298
保健施設	認知症棟	36	49	82	81	212
診療所	在宅医療	37	120	128	128	376
	療養病床	20	0	16	14	30
合計		140	255	331	330	916

(5) ケアカンファレンス（ケアプラン会議）

施設利用者に対するサービス計画書を作成するために、ケアカンファレンス（ケアプラン会議）を週1回開催しました。参加スタッフは、医師、ケアマネジャー、看護師、ケアワーカー、管理栄養士、作業療法士、理学療法士、相談員（保健師、精神保健福祉士）等で、ケアプランの検討・修正・再評価・退所評価を行いました。

ケアカンファレンス開催状況

		開催回数 (回)	初期ケアプラン 件数 (件)	継続ケアプラン 件数 (件)	退所時ケアプラン 件数 (件)
介護老人	一般棟	46	28	166	31
保健施設	認知症棟	39	23	93	23
診療所	療養病床	29	18	36	15
合計		114	69	295	69

(6) 相談支援事業

平成31年1月から横浜市総合保健医療センターで実施している障害福祉サービスの利用を希望される方等を対象に、総合相談室において計画相談支援および地域相談支援を開始しました。本年度は計画相談支援から着手しました。

(人)

契約前新規相談	新規契約	継続	終了者
6	5	4	1

(件)

面接	電話等	訪問	同行	担当者会議	打合せ	その他	合計
6	4	4	0	5	7	3	29

## 5 総合保健医療センターにおける財団自主事業

指定管理者として自主的な企画・運営による自主事業を展開しています。これは当財団の「定款」や「基本理念」に沿った公益的的使命に基づいた事業内容となっています。

### (1) 訪問看護ステーションみんなのつばさ

開設から13年目を迎えた現在ですが、訪問看護への新規依頼件数は増加傾向にあります。

地域で暮らす統合失調症を中心とした精神科疾患の方のもとより、認知症の方も増加しています。現在、総合保健医療センターが取り組む認知症初期集中支援事業の一環でもある在宅支援サービスの一端を担う資源の一つとして訪問看護の活用も期待されています。

医療・福祉の多岐にわたる機能を持ちサービス提供ができる総合保健医療センターならではの連携・協働を今後も強化し、より良い支援につなげていくことが求められています。

平成30年度も公益性と効率性の均衡を考えながら、センターの理念に沿った特徴ある運営に努め、利用者の在宅生活を支援しました。

利用者数、延訪問件数、新規利用者数

(人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	134	135	139	138	136	139	140	140	140	139	140	141	1,661
延べ訪問件数	429	463	441	445	472	429	488	460	425	420	408	430	5,311
新規利用者	3	3	4	3	0	3	2	1	3	0	4	1	27

	男性	女性
人数	54人	87人
最低年齢	17歳	15歳
最高年齢	101歳	96歳
平均年齢	50歳	55歳

平均年齢52.5歳

疾患別利用者数 (実利用者141人)

(人)

統合失調症	うつ病	認知症	双極性感情障害	糖尿病	高血圧症
70	20	11	7	5	3
気分障害	知的障害	発達障害	人格障害	転換性障害	てんかん
3	3	2	2	2	2
パーキンソン病	その他				
2	9				

## (2) シニアフィットネス事業

### 運動指導事業

高齢者や生活習慣病などの有患者に対し、診療所機能と密接な連携を図りながら、医療及び運動生理学の両面から運動処方を作成を行うとともに、身体機能の向上や寝たきり防止、認知症予防のための運動プログラムの提供及び実技指導を行いました。

- ・対象者 身体を動かすことによる健康づくり、介護、認知症予防に関心がある方で、主にシニア年齢の方が利用しています。
- ・内容 1回90分の教室を1日3回実施しています。教室の内容は、トレーニング機器を利用した有酸素運動や運動指導員による筋力アップ、ストレッチ体操などの集団体操を行っています。
- ・定員 1回15人
- ・料金 1教室 600円

### ◆月別延利用人数

(人)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
267	311	295	304	291	246	328	298	251	262	285	253	3,391

## (3) 講演、講座等の市民サービス事業

### ア 認知症介護者カウンセリング

- ・料金 1回 3,000円 (50分)
- ・利用者数 3人 (実人数3人)

### イ 健康づくり講座

健康づくりや疾病の改善に関する情報が氾濫している中、専門医による健康講座を開催し、正確で正しい情報を市民に提供しました。

また、同じテーマで、平日及び土曜日に開催し、さまざまな方が参加しやすいように配慮しました。さらに、当センターの事業を紹介し必要に応じ個別相談を行いました。

- ・定員 各回100人
- ・開催回数 8回(5テーマ)
- ・料金 500円(1人)

(人)

開催年月日	内 容	参加人数
平成30年10月11日 10月13日	テーマ LDLコレステロールが気になる人へ 講師 診療部担当部長 本郷 洋一郎	103
		78
平成30年11月14日	テーマ ウォーキング&体操 1日体験教室 講師 運動指導員 深谷 正敏	7
平成30年12月6日 12月8日	テーマ 「血圧が高くて心配なあなたへ」 講師 診療部担当部長 本郷 洋一郎	72
		40
平成31年2月28日	テーマ がんに関する様々な話題 講師 診療部長 久邇 之房	14
平成31年3月14日 3月16日	テーマ コレステロールと血圧に効く運動・食事 講師 診療部担当部長 本郷 洋一郎	70
		46
合 計		430

#### (4) 研修事業

##### ア 臨床研修医の受け入れ

質の高い医療を継続するには、研修医の質の高い教育が必須です。

当センターでは「地域医療」の研修機関として、平成30年度は、横浜市立大学附属病院から2名、横浜労災病院から2名、計4名を受け入れました。

今後も教育プログラムの工夫を行い、受け入れを実施します。

内 容 横浜市総合保健医療センターの診療所、精神障害者支援施設、介護老人保健施設での臨床研修を実施しました。

対象者 医療機関で臨床研修を受講している医師

#### イ ケアマネジャー研修

市内の主に近隣区の居宅介護支援事業者のケアマネジャーを対象に研修会を開催しセンターとケアマネジャーの連携を強化し、センター事業をPRしました。

開催日時	平成31年2月16日(土) 13:30~15:30
講師	岩成 秀夫 センター長
内容	認知症の実践的薬物療法
参加者数	27人

#### ウ 研修生の受け入れ

横浜市総合保健医療センターや生活支援センターが持つ機能や実績を活用し、各部門において専門職種の人材育成を目的として、研修生の受け入れを実施しました。

医学部、看護大学、看護専門学校、社会福祉系大学、医療技術系大学、学生や施設職員等を対象に受け入れました。(受入一覧表次頁)

## 6 ボランティア受入

横浜市総合保健医療センターでは、多くのボランティアの方に協力していただき、平成30年度は延885人の方々に各部門(主に介護老人保健施設「しらさぎ苑」)でご利用者のレクリエーション、話し相手、食事などの活動をしていただきました。

また、ボランティアの方とセンター職員との間で連絡会を開催し、様々なご意見をいただき、施設運営に反映しています。

実習生・研修生受入一覧

受け入れ部門	実習期間		実習生依頼主	延	実習生職種等
	自	至			
介護老人保健施設	H30.5.28	H30.7.2	神奈川県立衛生看護専門学校	108	看護学生
介護老人保健施設	H30.8.20	H30.8.24	横浜市立大学	20	大学生
介護老人保健施設	H30.10.22	H29.11.2	神奈川県立よこはま看護専門学校	63	看護学生
介護老人保健施設	H31.1.15	H31.2.1	横浜市看護専門学校	85	看護学生
神奈川区生活支援センター	H30.6.22	H30.6.22	横浜労災看護専門学校	37	看護師
神奈川区生活支援センター	H30.7.20	H30.7.20	横浜労災看護専門学校	38	看護師
神奈川区生活支援センター	H30.7.30	H30.7.31	国際医療福祉大学	6	看護師
神奈川区生活支援センター	H30.8.16	H30.9.7	神奈川県立保健福祉大学	14	精神保健学生
神奈川区生活支援センター	H31.1.21	H31.1.31	横浜市病院協会看護専門学校	12	看護師
神奈川区生活支援センター	H31.1.29	H31.1.29	横浜生活あんしんセンター	4	市民後見人
磯子区生活支援センター	H30.4.6	H30.4.6	横浜市	2	横浜市新職員
磯子区生活支援センター	H30.4.9	H30.4.9	横浜市	2	横浜市新職員
磯子区生活支援センター	H30.4.26	H30.4.26	シャロームの家	1	保育士
磯子区生活支援センター	H30.5.17	H30.5.17	リカバリーセンターくるめ	2	相談員
磯子区生活支援センター	H30.5.31	H30.5.31	関東学院大学看護学部	2	看護学生
磯子区生活支援センター	H30.7.2	H30.7.2	神奈川県立精神医療センター	4	看護師
磯子区生活支援センター	H30.7.23	H30.8.5	上智社会福祉専門学校	8	精神保健学生
磯子区生活支援センター	H30.9.21	H30.9.21	横浜市磯子福祉保健センター	1	社会福祉学生
磯子区生活支援センター	H31.1.23	H31.1.24	横浜市病院協会看護専門学校	6	看護学生
磯子区生活支援センター	H31.1.30	H31.1.31	横浜市病院協会看護専門学校	6	看護学生
港北区生活支援センター	H30.7.30	H30.7.31	国際医療福祉大学	8	看護師
港北区生活支援センター	H31.1.21	H31.2.5	横浜市病院協会看護専門学校	20	看護師
総合相談室＋地域精神保健課	H31.11.7	H31.11.7	東洋英和女学院大学	10	公認心理士
地域精神保健部	H30.9.10	H30.9.10	神奈川県立保健福祉大学作業療法 学専攻	20	作業療法学生
精神科デイケア	H30.10.10	H30.10.25	東京福祉大学	12	精神保健学生
生活訓練係	H30.11.9	H30.11.9	昭和大学	1	作業療法学生
就労訓練係	H30.12.14	H30.12.19	横浜ピアスタッフ協会	4	ピアスタッフ
訪問看護	H30.5.8	H30.5.17	横浜創英大学	14	看護師
訪問看護	H30.5.25	H30.5.25	神奈川県看護協会	1	看護師
訪問看護	H30.6.5	H30.6.14	横浜創英大学	14	看護師
訪問看護	H30.6.20	H30.6.22	神奈川県看護協会	3	看護師
訪問看護	H30.6.26	H30.7.5	横浜創英大学	14	看護師
訪問看護	H30.7.24	H30.8.2	横浜創英大学	14	看護師
訪問看護	H30.12.3	H30.12.14	日本精神科看護協会	10	看護師
合 計				566	



### Ⅲ 精神障害者生活支援センター管理運営事業

生活支援センターは、地域で生活する精神障害者の日常生活の支援、相談、地域交流活動の促進等を行うため設置され、精神障害者一人ひとりが、地域の中で安心して自分らしい生活を送れるように様々な支援を行います。

総合保健医療財団では、神奈川区生活支援センター、磯子区生活支援センター及び港北区生活支援センターの運営を行っています。

当財団としては、地域の身近な施設として相談支援事業の重要性が高まることを想定し、生活支援センターにおけるケアマネジメント機能の強化に努めることとしております。

#### 1 横浜市神奈川区精神障害者生活支援センター

神奈川区生活支援センターは、平成 11 年 5 月から業務を開始しました。相談支援や食事、入浴サービス等の生活支援、地域交流イベント等を行い、地域の各機関と連携を取りながら、自立に向けての援助を実施しました。相談支援においては、来館を待つだけのスタンスではなく、訪問や同行（アウトリーチ型支援）に重点を置いて支援を行っています。

平成 18 年 10 月から長期入院者の退院促進支援事業に取り組み、平成 23 年度からは自立生活アシスタント事業を実施しています。また、平成 25 年度から「指定一般・指定特定相談支援事業所」の指定を受け、地域相談支援ならびに計画相談支援を実施しています。地域精神保健福祉の中核施設として、ケアマネジメント手法に基づく相談支援を展開しています。

(1) 開設場所 横浜市神奈川区反町 1-8-4 「はーと友神奈川」4 階

(2) 利用時間 午前 9 時から午後 9 時まで

毎月第一月曜日休館（第一月曜日が祝日と重なる場合は、翌日休館）

(3) 利用状況及び支援内容

ア 生活支援センター利用者等

(人)

(日)

合計	内訳							開所日数
	本人(男性)	本人(女性)	家族	ボランティア等	電話	訪問同行	関係機関等	
15,343	5,443	2,701	46	135	6,354	93	571	353

イ 相談支援

(人)

合計	電話(※)		面接		訪問・同行(再掲)		面接(非構造)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
8,628	2,707	4,209	157	240	44	58	706	507
1日平均	19.6		1.1		0.3		3.4	

ウ 嘱託医相談

(人)

嘱託医相談 (精神科・内科)				
実施回数	合計 (人)	男性	女性	家族等 (付き添い含む)
10	11	7	3	1

エ 生活支援

(人)

食事サービス			入浴サービス			インターネットサービス		
合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
3,599	2,294	1,305	1,858	1,564	294	564	489	75
1日平均	10.2		1日平均	5.3		1日平均	1.6	

(4) 利用登録内訳

ア 男女別・年齢別

(人)

(歳)

	～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～	不明	合計	最高	最低	平均
										85	21	52.1
男性	0	15	75	159	185	113	50	0	597	89	19	49.5
女性	1	22	52	127	94	57	23	1	377	89	19	51.1
合計	1	37	127	286	279	170	73	1	974	89	19	51.1

イ 区別内訳

(人)

鶴見	神奈川	西	中	南	港南	保土ヶ谷	旭	磯子	金沢
87	471	22	49	50	17	46	24	20	16
港北	緑	青葉	都筑	戸塚	栄	泉	瀬谷	市外	合計
74	24	10	13	23	6	11	10	1	974

(5) 自主企画事業

支援センターとして提供しているプログラムや行事の外に、利用者が中心となって企画運営を行うサークル活動があります。

(人)

名称		回数	参加人数
プログラム・イベント等	利用者ミーティング・夕食サービス向上委員会	4	20
	バスハイク	1	24
	カラオケ	19	53
	リサイクル抽選	1	5
	フォトサークル (ミーティング)	12	27
	卓球大会	2	12
	神奈川県生活支援センター運営連絡会	2	45
合計		41	186

(6) 地域交流

フロア活用の一環として、区内の関係機関と連携して、納涼会やクリスマス会を開催しています。

(人)

名称	回数	人数
地域行事 (福祉夏祭り・区民祭り)	2	4
キラメキ展覧会 (家族会共催の作品展覧会) 5日間	1	自由参加
クリスマス会(飾り付け含む)	3	102
納涼会	1	128
新春の集い (主催:精神保健福祉を推進する神奈川区の会) (打合せ含む)	2	95
合計	9	329

(7) 地域会議等への参加

(回)

名称	回数
区内関係機関 運営連絡会	15
家族会 (定例会) の参加	5
神奈川県自立支援協議会関連 (事務局をはじめ各部会)	59
3機関 (基幹相談C・区役所との連絡会)	12
区医療ソーシャルワーカーとの連絡会	12
神奈川県成年後見サポートネット	3
後見的支援室との連絡会	3
合計	109

(8) ピア活動支援

ピア活動の定着や活性化を目的として講座を開催しました。月に1回開催のピアミーティングは、メンバー主導で行われています。

(人)

名 称	回数	参加人数
ピアミーティング 「陽だまりの会」	8	21

(9) 普及啓発事業

平成25年度より神奈川区内の地域ケアプラザと連携し、公開講座を実施しています。また、民生委員児童委員協議会の方々に見学に来て頂きました。

(人)

名 称	回数	参加人数
精神保健啓発講座『心のケアで体の体調を整えよう』(菅田地域ケアプラザ)	1	41
多職種勉強会『精神疾患を抱える方の在宅支援』(沢渡三ツ沢地域ケアプラザ)	1	40
六角橋民生委員児童委員による支援センターの見学	1	15
合 計	3	96

(10) 地域移行・地域定着支援事業(指定一般相談支援事業および横浜市退院サポート事業)

平成25年度から「指定一般相談支援事業所」の指定を受け、障害者総合支援法に基づく地域移行支援・地域定着支援(指定一般相談支援事業)を行っています。また、従来からの横浜市地域移行・地域定着支援事業(通称:横浜市退院サポート事業)を実施しています。「退院したい気持ち」を大切に、医療と福祉の連携を強化しながら、ケアマネジメントの手法に基づいた退院支援を行っています。

◀個別支援実施状況▶ 平成30年度は支援対象者に延べ615回の支援を行いました。

○横浜市地域移行・地域定着支援事業(通称:横浜市退院サポート事業)

支援対象者数	病 名	帰 結	退院後の帰来先
9人	・統合失調症 6人 ・その他 3人	・退院 4人 ・支援継続 4人 ・支援中止 1人	・自宅 1人 ・グループホーム 1人 ・アパート設定 2人

○地域移行支援事業(国事業)

※市事業と重複利用の場合は再掲

支援対象者数	病 名	帰 結	退院後の帰来先
5人	・統合失調症 3人 ・うつ病 1人 ・双極性障害 1人	・退院 1人 ・支援継続 2人 ・市事業へ移行 1人 ・支援中止 1人	・自宅 1人

○地域定着支援事業（国事業）

支援対象者数	年度内支援終了者
10人	1人

《協働活動・普及啓発活動実施状況》

紫雲会横浜病院および当支援センターにて、退院後の地域生活に向けたプログラムを実施しました。参加者同士でも希望を語り合い、退院に向けた意欲喚起の機会となりました。プログラムの準備段階から病院内でも相談員や作業療法士など他職種と連携した他、神奈川区基幹相談支援センターにも参加していただけてきました。

対象者	実施回数	内容	延参加人数
入院者・ 病院職員	6回	・退院後の生活について ・支援センター・社会資源見学 他	48人

(11) 計画相談支援事業

平成25年度から「指定特定相談支援事業所」の指定を受け、地域で生活する当事者の自立した生活を支え、課題の解決や適切な福祉サービス利用に向けたケアマネジメントを行っています。また、障害福祉サービスを利用する際のサービス利用支援（サービス等利用計画案作成）、及び継続サービス利用支援（モニタリング）を実施しています。

○平成25年度からの契約者累計（人）

相談中	契約中	契約終了	合計
2	67	52	121

○世代別・男女別（人）

	～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～	合計
男性	0	1	8	12	14	9	44
女性	0	4	1	8	7	3	23
合計	0	5	9	20	21	12	67

○世帯状況（人）

家族同居	単身	施設	入院中	合計
17	37	11	2	67

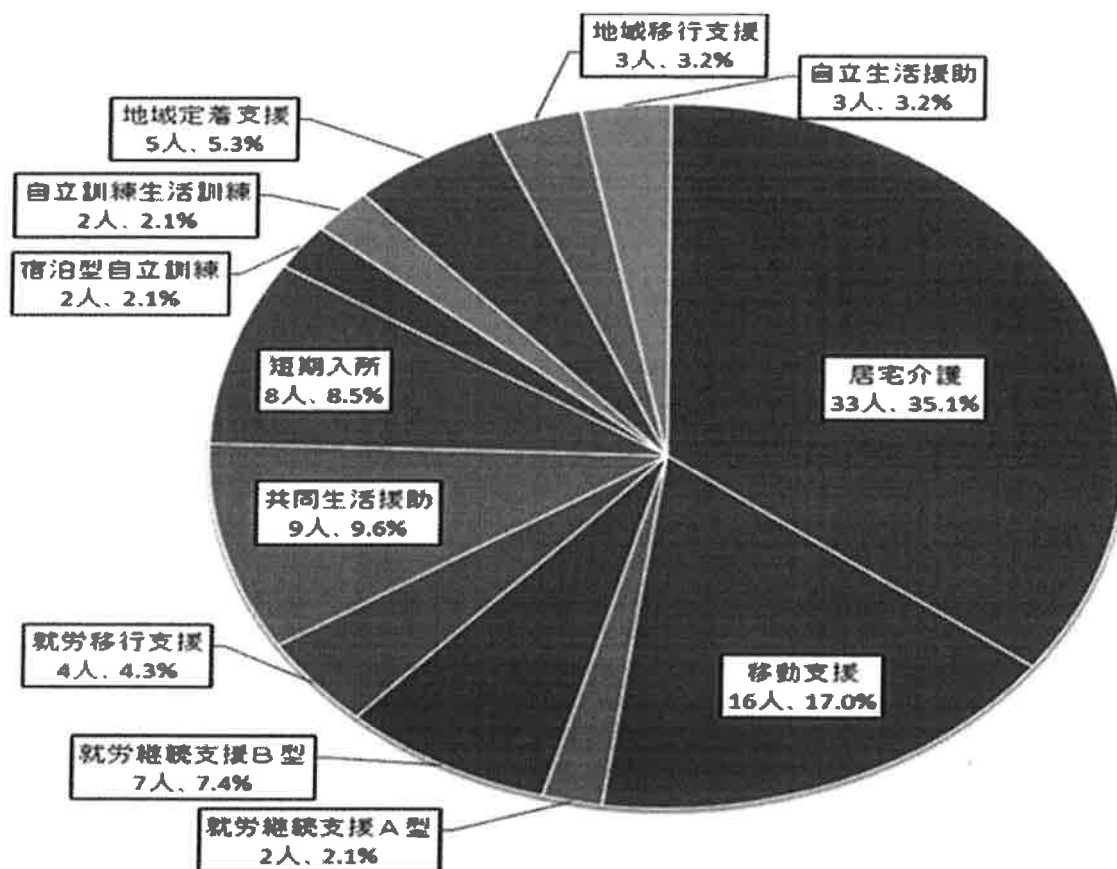
○H30年度の計画作成件数とモニタリング件数（件）

計画作成※	モニタリング
65	169

※計画作成件数は法定サービス更新時の作成も含む。

○利用サービスの内訳（※契約中の 67 人）

（※ただし、円グラフのパーセントや人数は一人の方が複数のサービスを利用している場合も含む。）



○平成 30 年度 援助方法（件）

面接	電話等	訪問	同行	担当者会議	打合せ	その他	合計
292	2,409	339	66	63	72	10	3,251

○計画相談終了の理由（H30 年度終了者 19 人）

終了理由	人数
サービス利用終了	14
利用福祉サービス更新せず	(9)
就労	(3)
他区へ転出	(2)
入院中・サービス利用中断	3
介護保険・他のサービスへ移行	2
合計	19

(12) 自立生活援助事業

平成31年1月から「自立生活援助事業所」の指定を受け、施設や病院等から地域での一人暮らしに移行した障害者の方及び单身等により支援が必要な障害者の方に対し、定期的な巡回訪問や随時の対応により地域での居宅生活を支援しています。(人)

相談中	契約者数	終了者数
0	3	0

(13) 横浜市障害者自立生活アシスタント事業

单身等で生活する方を対象に、アウトリーチ型の支援を行います。生活場面でのかかわりを重視し、訪問や外出同行などを行います。また、地域の資源との連携の中で支援を展開します。事業開始8年目となる今年度の実利用者は30人でした。

リカバリーの視点を意識し、本人の強み(長所)を活かし、本人にとってより自分らしい地域での生活を目指しています。

平成30年度 自立生活アシスタント 利用者の状況



本表は30年度中における登録、利用、終了の状況をそれぞれ示したものである、したがって利用者及び終了者は30年度中の登録者とは限らない。

平成30年度利用者の状況、支援方法・内容

<世代別・男女別>

	20代	30代	40代	50代	60代~	合計
男性	1	2	5	5	2	15
女性	0	1	7	5	2	15
合計	1	3	12	10	4	30

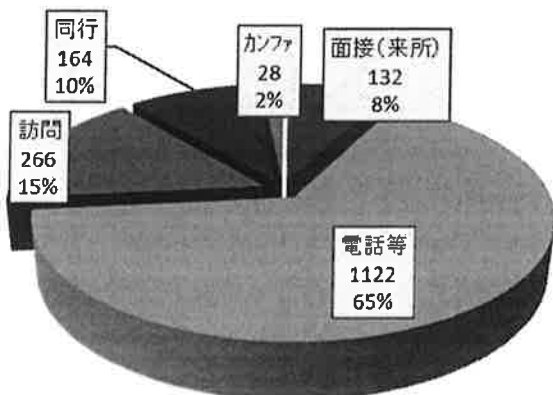
<利用目的>

①自立生活(②以外)	②自立生活(同居家族の高齢化・死亡)	③退所後の生活安定	④退院後の生活安定	⑤その他	合計
14	8	2	6	0	30

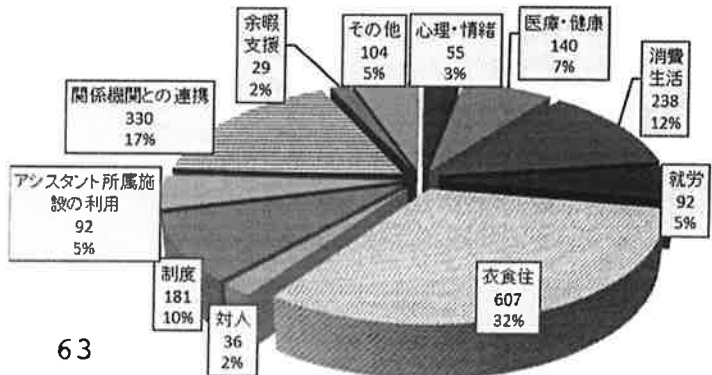
<世帯状況> 支援終了時、年度末時

单身	家族同居	GH
25	5	0

支援方法(1,712件)



支援内容(1,904件)



## 2 横浜市磯子区精神障害者生活支援センター

磯子区生活支援センターは、横浜市から運営を受託し、平成 18 年 11 月から業務を開始しました。日常生活相談や食事、入浴サービス等を実施したほか、くつろぎの場としての環境整備や出会い・仲間づくりの場としてイベント等を行い、地域の各機関と連携を取りながら、地域で暮らす精神障害者の生活支援、自立に向けての援助を実施しました。

平成 23 年度からは新たに地域移行・地域定着支援事業や自立生活アシスタント事業を開始し、平成 25 年度から「指定一般・指定特定相談支援事業所」の指定を受けて、地域相談支援ならびに計画相談支援を実施しています。

また、平成 30 年度は、横浜市生活支援センター平準化モデル事業の実施施設となりました。

(1) 開設場所 横浜市磯子区森 4-1-17 3 階

(2) 利用時間 平成 30 年 4 月 30 日まで

午前 9 時から午後 9 時まで

毎月第 2 火曜日休館（第 2 火曜日が祝日と重なる場合は、翌日休館）

平成 30 年 5 月 1 日から（モデル事業開始）

午前 9 時から午後 7 時まで

毎週火曜日、年末年始(12 月 29 日～1 月 3 日)休館

(3) 利用状況及び支援内容

ア 生活支援センター利用者等

(人)

(日)

合計	内訳							開所日数
	本人(男性)	本人(女性)	家族	ボランティア等	電話	訪問同行	関係機関等	
11,970	4,600	1,493	103	645	3,429	422	1,278	310

イ 相談支援

(人)

合計	電話		面接		訪問・同行		面接(非構造)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
5,341	1,834	1,595	394	179	279	143	642	275
1 日平均	11.1		1.8		1.4		3.0	

ウ 嘱託医相談

(人)

嘱託医相談(精神科・内科)				
実施回数	合計	男性	女性	家族等
34 回	5	2	1	2

エ 生活支援

(人)

食事サービス(実施日 265 日)			入浴サービス			洗濯サービス		
合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
2,160	1,875	285	595	284	311	220	167	53
1 日平均	8.2		1 日平均	1.9		1 日平均	0.7	



(人)

インターネットサービス		
合計	男性	女性
80	37	43
1日平均	0.3	

## (4) 利用登録内訳

## ア 男女別・年齢別

(人)

(歳)

	～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～	合計
男性	1	17	44	108	84	58	312
女性	0	17	38	65	70	43	233
合計	1	34	82	173	154	101	545

最高	最低	平均
76	19	49
91	23	49

## イ 区別内訳

(人)

鶴見	神奈川	西	中	南	港南	保土ヶ谷	旭	磯子	金沢
3	11	3	25	42	41	9	6	253	102
港北	緑	青葉	都筑	戸塚	栄	泉	瀬谷	その他	合計
9	3	1	2	10	14	11	0	0	545

## (5) 自主企画事業

スタッフが企画をしているプログラム以外に利用者と一緒につくり上げていくプログラムや、利用者が中心になって企画運営を行うサークル活動等を実施しています。

名 称		回数	参加人数
プログラム・行事	自分に向き合い学ぼう	4	27
	書道教室	12	76
	カフェ	51	368
	絵手紙教室	10	56
	散歩	10	41
	黙々会	24	148
	いそご体操	41	149
	磯子 ECO 倶楽部	6	20
	利用者ミーティング	11	74
	利用者向け運営報告会	1	10
	季節行事 (初詣、お花見、夏祭り、年賀状づくり等)	7	36
	「文化祭」(屏風ヶ浦地域ケアプラザと合同)	1	500
自主活動	鉄道模型倶楽部	7	21
	アートワーク	2	10
	横浜港見学 (打合せ含む)	2	17
その他	運営連絡会	2	41
	防災訓練 (屏風ヶ浦地域ケアプラザと合同)	2	15
合 計		193	1,609

(6) 地域交流

地域の関係機関、団体との連携や交流を行いました。

(人)

名 称	派遣職員延数
ボランティア講座（区社協・区役所との共催）	14
区内施設の運営委員会	10
基幹・甲突寮合同研修“地域で支える仕組みを考えよう”	30
磯子区家族会なぎさ会の定例会	15
その他、地域との交流（賀詞交換会、自治会など）	25
合 計	94

(7) 地域会議等

地域の会議に参加し、課題の把握や情報の共有を行いました。

(人)

名 称	派遣職員延数
磯子区自立支援協議会（事務局会議、検討会含む）	94
3 機関連携定例カンファレンス	36
区障害担当連絡会	20
屏風浦ケアプラザ連絡会	17
その他（若者支援連絡会、生活困窮者自立支援制度会議など）	16
合 計	183

(8) 家族支援事業

統合失調症の方のご家族、その他の精神疾患の方のご家族への支援を行いました。

(人)

名 称	回数	参加人数
統合失調症の「家族教室」（区役所・家族会との共催）	3	60
精神疾患の家族交流会	2	13
合 計	5	73

(9) 普及啓発事業

「生活支援センターだより」を毎月発行し、市内の関係機関（医療機関・作業所・グループホームなど）に配布し、ホームページ上でも閲覧できるようにしました。地域の方々に精神障害に関する理解を広めるとともに、当センターの機能や事業内容を周知し、利用促進を図りました。

(10) 地域移行・地域定着支援事業（指定一般相談支援事業および横浜市退院サポート事業）

平成25年度から「指定一般相談支援事業所」の指定を受け、障害者総合支援法に基づく地域移行支援・地域定着支援（指定一般相談支援事業）を行っています。また、従来からの横浜市地域移行・地域定着支援事業（通称：横浜市退院サポート事業）を実施しています。「退院したい気持ち」を大切に、医療と福祉の連携を強化しながら、ケアマネジメントの手法に基づいた退院支援を行っています。

《個別支援実施状況》 平成30年度は支援対象者に延べ1,047回の支援を行いました。

○横浜市地域移行・地域定着支援事業（通称：横浜市退院サポート事業）

支援対象者数	病名	帰結	退院後の帰来先
11人	・統合失調症 8人 ・その他 3人	・退院 5人 ・支援継続 5人 ・地域移行支援事業へ移行 1人	・宿泊型自立訓練施設 1人 ・グループホーム 1人 ・救護施設 1人 ・自宅 2人

○地域移行支援事業（国事業）

支援対象者数	病名	帰結	退院後の帰来先
3人	・統合失調症 3人	・退院 2人 ・支援継続 1人	・単身生活 1人 ・自宅 1人

※市事業と重複利用の場合は再掲

○地域定着支援事業（国事業）

支援対象者数	支援終了者
10人	0人

《協働活動・普及啓発活動実施状況》

横浜市地域移行・地域定着支援事業の一環として、病院職員との協働活動を実施し、入院中の患者や病棟職員らに対する普及啓発および、関係機関との連携強化に努めています。

○病院関係者へ向けた普及啓発

他支援センターと協力し、病院スタッフを対象とした地域移行支援について意見交換ができる場を設けました。退院サポート事業や、地域移行支援について知らない病院スタッフも多く、知って頂くきっかけとなりました。また、病院・地域それぞれが地域移行について考え意見交換をすることができ、双方にとって良い機会となりました。

対象病院	内容	実施回数	参加機関（当センター他）
保土ヶ谷病院	地域移行・地域定着支援事業、退院支援について説明。 情報交換。	各病院 1回	病院 PSW 保土ヶ谷区生活支援センター
福井記念病院			病院 PSW 金沢区生活支援センター
カメリアホスピタル			病院 PSW 金沢・港南・旭区生活支援センター 保土ヶ谷・旭区基幹相談支援センター

○精神連絡会での協働活動

区・基幹・生活支援センターとの合同で、長期入院者及び更生入所施設からの地域移行について考える研修を行いました。7・10月の2回は、磯子区内の支援者で地域移行支援事業について学び、退院支援の事例を用いて支援のあり方を検討。後半は、退院された方を磯子区でどのように支えていくか、グループワークで意見交換を行いました。2月には、保護観察官を招いて再犯防止のための支援について学び、更生施設入所者の事例を用いて、施設からの地域移行についてグループワークで検討を行いました。病院や施設から出て生活を始める方を、地域でどのように支えるか考える良い機会となりました。

対象者	内容	実施回数	平均参加人数
磯子区内の地域支援者 (区、通所先、基幹)	・長期入院者および、更生入所施設からの地域移行支援について検討。	3回	延参加人数 55人

(11) 計画相談支援事業

平成25年度から「指定特定相談支援事業所」の指定を受け、地域で生活する当事者の自立した生活を支え、課題の解決や適切な福祉サービス利用に向けたケアマネジメントを行っています。また、障害福祉サービスを利用する際のサービス利用支援（サービス等利用計画案作成）、及び継続サービス利用支援（モニタリング）を実施しています。

○平成25年度からの契約者累計（人）

相談中	契約中	契約終了	合計
3	66	56	125

○世代別・男女別（人）

	～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～	合計
男性	0	3	4	4	6	7	24
女性	0	6	4	9	10	13	42
合計	0	9	8	13	16	20	66

○世帯状況（人）

家族同居	単身	GH	入院中	合計
29	26	10	1	66

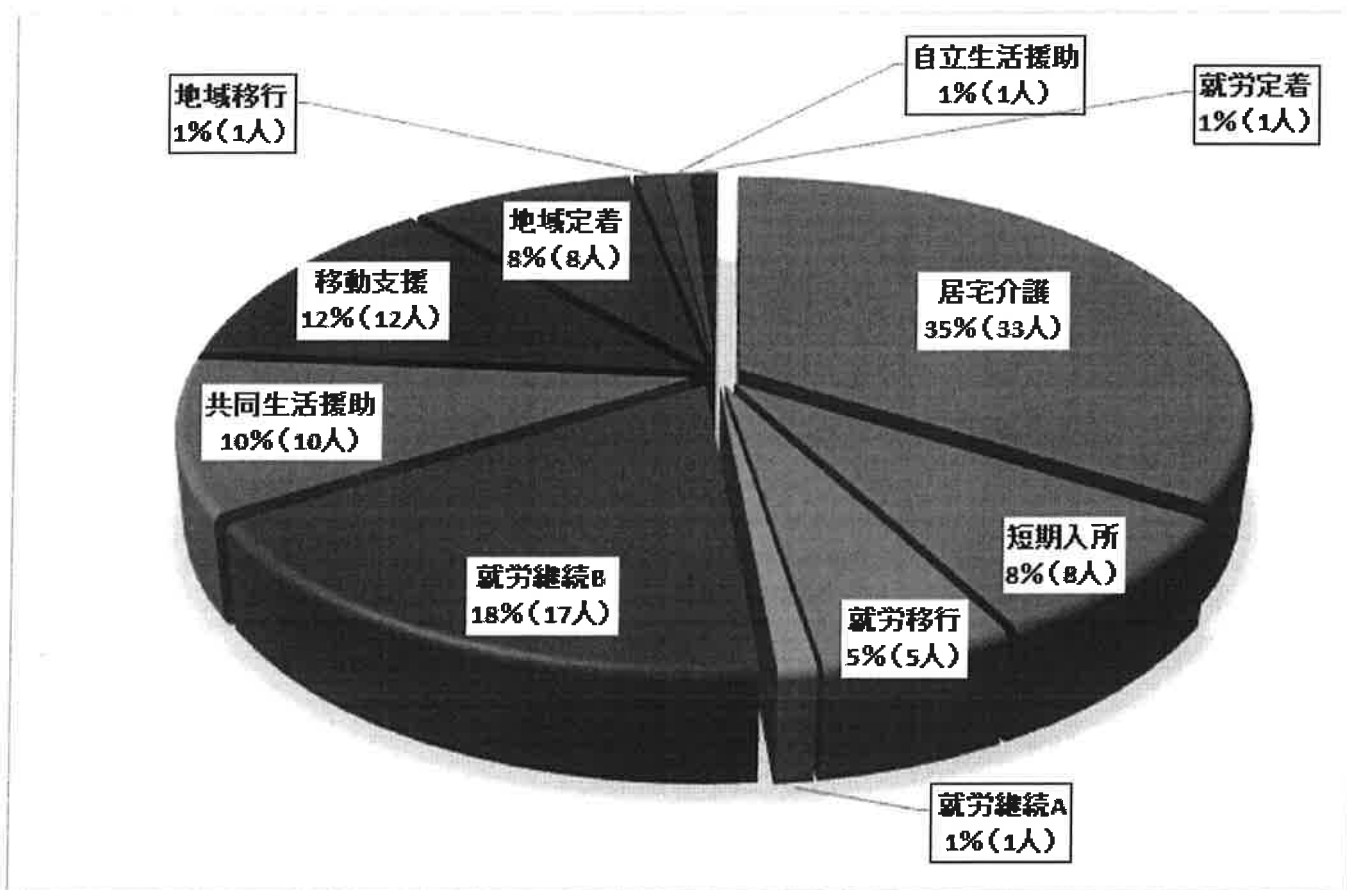
○H30年度の計画作成件数とモニタリング件数（件）

計画作成※	モニタリング
53	161

※計画作成件数は法定サービス更新時の作成も含む。

○利用サービスの内訳（※契約中の66人）

※ただし、円グラフのパーセントや人数は一人の方が複数のサービスを利用している場合も含む。



○平成30年度 援助方法（件）

面接	電話等	訪問	同行	担当者会議	打合せ	その他	合計
237	2,468	532	49	105	29	41	3,461

○計画相談終了の理由（H30年度終了者9人）

終了理由	人数
サービス利用の終了	6
体調悪化のため	1
死亡	1
本人の希望により終了	1
合計	9

(12) 自立生活援助事業

平成31年1月から「自立生活援助事業所」の指定を受け、施設や病院等から地域での一人暮らしに移行した障害者の方及び单身等により支援が必要な障害者の方に対し、定期的な巡回訪問や随時の対応により地域での居宅生活を支援しています。(人)

相談中	契約者数	終了者数
0	1	0

(13) 横浜市障害者自立生活アシスタント事業

单身等で生活する方を対象に、アウトリーチ(訪問)によるマンツーマンの生活支援を展開しました。施設の専門性を活かし、利用者の障害特性を踏まえた社会適応力・生活力を高めるための支援を展開しました。「自分にあった片づけ方を知り、生活空間を居心地よくしたい」「金銭管理の仕方を工夫したい」などの個別のニーズに柔軟に対応しながら、地域のサービスへの橋渡し、支援ネットワーク作りなどを行いました。本人の強み(長所)を活かし、本人にとってより自分らしい生活を目指しています。

平成30年度 自立生活アシスタント事業 利用者の状況



本表は30年度中における登録、利用、終了の状況を示したものである。したがって利用者及び終了者は30年度中の登録者とは限らない。

30年度利用者の状況、支援方法・内容

<世代別・男女別>

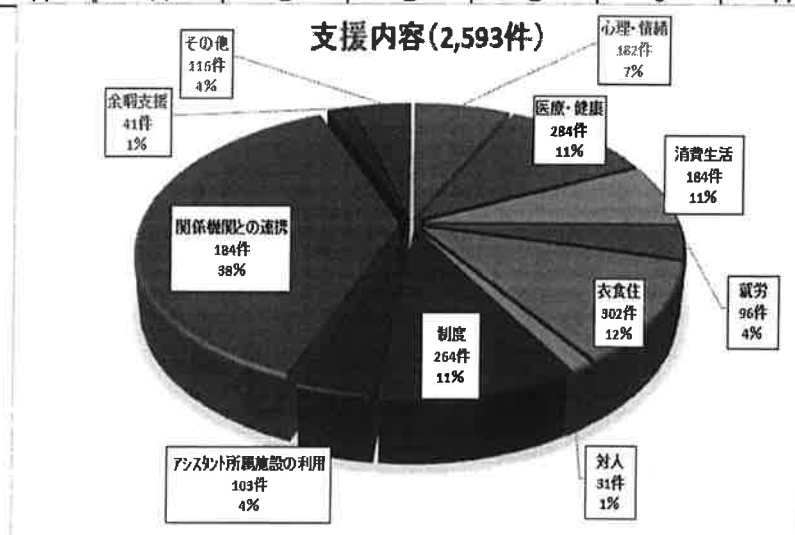
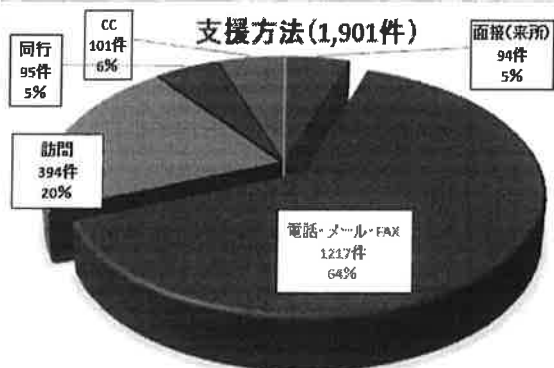
	20代	30代	40代	50代	60代	合計
男性	0	2	4	5	1	12
女性	0	2	1	2	0	5
	0	4	5	7	1	17

<利用目的>

①自立生活(②以外)	②自立生活(同居家族の高齢化・死亡)	③退所後の生活安定	④退院後の生活安定	⑤その他	合計
11	2	2	2	0	17

<世帯状況>

家族同居	单身	合計
6	11	17



平成30年度事業報告書には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律  
施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する  
重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和元年6月

公益財団法人横浜市総合保健医療財団